

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第6期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畑中 好彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03(3244)3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 村上 祐一
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5) アステラス製薬株式会社千葉支店 (千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1) アステラス製薬株式会社横浜支店 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) アステラス製薬株式会社名古屋支店 (名古屋市中区丸の内二丁目1番36号) アステラス製薬株式会社北大阪支店 (大阪市中央区瓦町三丁目6番5号) アステラス製薬株式会社神戸支店 (神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	920,624	972,586	965,698	974,877	953,947
経常利益	"	197,813	284,193	271,451	190,986	115,058
当期純利益	"	131,285	177,437	170,986	122,257	67,650
包括利益	"	-	-	-	-	24,932
純資産額	"	1,098,994	1,110,862	1,030,221	1,053,933	1,021,096
総資産額	"	1,470,701	1,439,152	1,348,446	1,364,176	1,335,091
1株当たり純資産額	円	2,135.34	2,228.34	2,189.26	2,278.77	2,207.70
1株当たり当期純利益	"	244.07	349.89	356.11	261.84	146.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	243.99	349.71	355.90	261.62	146.33
自己資本比率	%	74.7	77.1	76.3	77.1	76.4
自己資本利益率	"	11.3	16.1	16.0	11.7	6.5
株価収益率	倍	20.8	11.0	8.5	12.9	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	127,930	186,930	197,791	150,130	100,639
投資活動による キャッシュ・フロー	"	72,431	8,416	28,987	31,580	242,648
財務活動による キャッシュ・フロー	"	263,520	131,422	184,676	85,902	93,267
現金及び現金同等物の 期末残高	"	422,513	460,485	409,826	431,920	175,465
従業員数	人	13,889	13,666	14,261	15,161	16,279

(注) 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	百万円	593,753	611,217	636,277	634,958	608,308
経常利益	"	112,590	188,247	171,491	111,459	66,549
当期純利益	"	94,279	112,291	107,330	74,808	43,958
資本金	"	103,000	103,000	103,000	103,000	103,000
(発行済株式総数)	(千株)	(563,964)	(518,964)	(503,964)	(475,964)	(467,964)
純資産額	百万円	947,931	922,753	830,884	826,701	807,550
総資産額	"	1,225,052	1,172,176	1,075,357	1,038,055	991,454
1株当たり純資産額	円	1,842.34	1,851.33	1,765.87	1,787.49	1,745.31
1株当たり配当額	"	80.00	110.00	120.00	125.00	125.00
(内1株当たり中間配当額)	(")	(40.00)	(50.00)	(60.00)	(60.00)	(60.00)
1株当たり当期純利益	"	175.27	221.43	223.54	160.22	95.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	175.22	221.31	223.41	160.08	95.08
自己資本比率	%	77.4	78.7	77.2	79.5	81.3
自己資本利益率	"	9.1	12.0	12.3	9.0	5.4
株価収益率	倍	29.0	17.4	13.5	21.1	32.4
配当性向	%	45.6	49.7	53.7	78.0	131.3
従業員数	人	5,996	5,419	5,470	5,563	5,710

(注)売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

- 大正12年4月 故山内健二が大阪市において当社の母体、山之内薬品商會を創立。
- 昭和14年3月 山之内薬品商會を株式会社組織に改組。（資本金18万円）
- 昭和15年10月 商号を、山之内製薬株式会社に改称。
- 昭和17年5月 同系5社を吸収合併、本社を東京に移転するとともに、販売部門として、東京店、大阪店、生産部門として、福島、向島、大和田、山科の各工場、研究部門として、東京、山科の両研究所を設置。（資本金80万円）
- 昭和18年8月 東京工場、蓮根工場を設置し、合成工場として主原料の自給体制を確立。
- 昭和20年 戦後の医薬品需要の増大化に対処するため、板橋工場ほか数工場を全国各地に新設。販売部門も、福岡、札幌に支店を設ける。
- 昭和24年3月 日本医薬工業株式会社を合併。（資本金6,356万円）
- 昭和24年5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場。
- 昭和25年11月 地方に分散していた諸工場を廃し、生産部門を小豆沢工場（製剤工場）、蓮根工場（合成工場）の2工場に吸収。
- 昭和33年6月 名古屋証券取引所に株式を上場。（平成18年4月上場廃止）
- 昭和38年2月 台湾に台湾山之内製薬Co.,Ltd.を設立。
- 昭和39年5月 中央研究所完成。
- 昭和43年11月 焼津工場（製剤工場）完成。
- 昭和44年8月 札幌証券取引所に株式を上場。（平成18年4月上場廃止）
- 昭和49年11月 高萩工場（合成工場）完成。
- 昭和61年4月 アイルランドに山之内アイルランドCo.,Ltd.を設立。
- 昭和61年5月 パリ証券取引所に株式を上場。（平成18年5月上場廃止）
- 昭和62年5月 西根工場（製剤工場）完成。
- 平成元年2月 日本シャクリー株式会社の株式77.7%取得。
- 平成元年3月 筑波研究センター完成。
- 平成元年5月 シャクリーコーポレーション（米国）を買収。
- 平成2年8月 英国に山之内U.K.Limitedを設立。
- 平成2年12月 オランダに山之内プロカデスB.V.を設立。
- 平成3年2月 ロイヤルヒストプロカデスN.V.（オランダ）の医薬品部門を買収し、統括会社としてプロカデスファーマB.V.（オランダ）を設立。
- 平成3年6月 蓮根工場を高萩工場へ統合移転。
- 平成4年1月 米国に山之内U.S.A.Inc.を設立。
- 平成6年3月 プロカデスファーマB.V.を山之内ヨーロッパB.V.に改称。
- 平成6年7月 韓国に合併会社韓国山之内製薬株式会社を設立。
- 平成6年10月 中国に合併会社瀋陽山之内製薬有限公司を設立。
- 平成9年4月 フィリピンに山之内フィリピンInc.を設立。
- 平成9年12月 蓮根事業場開設。
- 平成11年1月 タイに山之内タイランドCo.,Ltd.を設立。
- 平成11年12月 シャクリーコーポレーションの医薬品生産・製剤技術研究組織を山之内ファーマテクノロジーズInc.として分離独立。

- 平成12年3月 インドネシアにP.T.山之内インドネシアを設立。
- 平成12年6月 米国に山之内アメリカInc.を設立。
- 平成12年11月 シャクリーコーポレーションを山之内コンシューマーInc.に改称。
- 平成13年9月 米国に山之内ファーマアメリカInc.を設立。
- 平成14年3月 小豆沢工場を閉鎖し、製剤生産体制を効率化。
- 平成14年4月 山之内U.S.A.Inc.と山之内アメリカInc.を山之内ファーマアメリカInc.に統合。
- 平成14年7月 瀋陽山之内製薬有限公司を山之内製薬(中国)有限公司に改称。
- 平成15年10月 藤沢薬品工業株式会社と、一般用医薬品事業を統合し、共同出資会社を新設することで基本合意。
- 平成16年2月 藤沢薬品工業株式会社と、合併することで基本合意。
- 平成16年5月 藤沢薬品工業株式会社と合併契約書を締結。
- 平成16年5月 日本シャクリー株式会社、シャクリーコーポレーション、イノーピス(米国)の株式を譲渡。
- 平成16年6月 ベアクリーク(米国)の株式を譲渡。
- 平成16年10月 藤沢薬品工業株式会社と一般用医薬品事業を統合し、ゼファーマ株式会社を設立。
- 平成17年1月 株式会社サンウエルの株式を譲渡。
- 平成17年4月 藤沢薬品工業株式会社と合併し、アステラス製薬株式会社発足。
同合併に伴い、海外・国内グループ会社を順次再編。
- 平成17年4月 製剤生産機能を統合・分社化し、アステラス東海株式会社を設立。
- 平成18年4月 原薬製造機能を統合・分社化し、アステラスファーマケミカルズ株式会社を設立。
- 平成18年4月 ゼファーマ株式会社の全株式を第一三共株式会社へ譲渡。
- 平成19年4月 アステラス東海株式会社があステラス静岡株式会社他1社を吸収合併。
- 平成19年12月 がん領域の抗体医薬を専門とするバイオベンチャー、アジェンシス Inc.(米国)を買収。
- 平成20年4月 米国にグローバル開発本社機能を有するアステラス ファーマ グローバル ディベロップメントInc.を設立。
- 平成20年11月 インドに医薬品販売子会社アステラス ファーマ インディア PVT.Ltd.を設立。
- 平成21年7月 ブラジルに医薬品販売子会社アステラス ファーマ ブラジルを設立。
- 平成22年6月 がん、糖尿病/肥満の領域に事業基盤をもつOSI ファーマシューティカルズ Inc.(米国)を買収。
- 平成22年12月 オーストラリアに医薬品販売子会社アステラス ファーマ オーストラリア Pty Ltdを設立。
- 平成23年4月 アステラス東海株式会社、アステラス富山株式会社、アステラスファーマケミカルズ株式会社の3社を合併し、新たに生産子会社としてアステラス ファーマ テック株式会社を設立。
- 平成23年5月 米国マキシジェン社との合併会社であるパーシード セラピューティクス LLC(米国)の全持分を取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社82社、持分法適用関連会社3社を合わせた86社により構成されています。当社グループの主な事業内容と各会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

なお、当社グループは医薬品事業の単一セグメントで事業を行っています。

国内においては、当社または生産子会社であるアステラス東海株式会社、アステラス富山株式会社、アステラスファーマケミカルズ株式会社などが製造・仕入した製品を、当社が販売しています。

なお、平成23年4月1日付で上記の生産子会社3社を合併し、アステラスファーマテック株式会社を設立しました。

海外においては、米州、欧州及びアジアその他の地域において関係会社が製造・販売機能を担っており、当社はこれらの関係会社に原料及び製品の一部を供給しています。

米州においては、持株会社であるアステラス US ホールディング Inc.のもと、アステラス US LLCが本社機能を担っており、アステラス ファーマ US, Inc.が米国において販売を行っています。アステラス US テクノロジーズ Inc.が米州の技術統括機能を担っており、アステラスファーマ テクノロジーズ Inc.は製造を行っています。また、研究開発面では、アジェンシス Inc.が研究開発を行っているほか、アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.がグローバル開発本社機能を担うとともに、米国での開発を行っています。なお、平成22年6月にOSI ファーマシューティカルズ Inc.の株式を取得しました。

欧州においては、持株会社アステラス B.V.のもと、本社機能をアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.（イギリス）に置くほか、販売会社をアステラスファーマ GmbH（ドイツ）ほか欧州全域に設置しています。また、アステラスファーマ ヨーロッパ B.V.（オランダ）が製造・開発などを行っているほか、アステラス アイランド Co., Ltd.は製造及び販売を行っており、各極の関係会社に原料及び製品の一部を供給しています。

アジアその他の地域では、アステラス製薬（中国）有限公司が製造・販売を、韓国アステラス製薬株式会社、台湾アステラス製薬股?有限公司などが販売を行っています。

以上に述べた当社及び当社の関係会社の事業系統図は次のとおりです。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
(連結子会社) アステラス US ホールディング Inc.	米国 イリノイ州	米ドル 3.25	医薬品事業	100	有	-
アステラス US LLC	米国 イリノイ州	-	医薬品事業	100 (100)	有	当社へロイヤリティー支払
アステラス ファーマ US, Inc.	米国 イリノイ州	米ドル	医薬品事業 10	100 (100)	有	-
アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.	米国 イリノイ州	米ドル	医薬品事業 10	100 (100)	有	当社より開発の受託
アジェンシス Inc.	米国 カリフォルニア州	米ドル	医薬品事業 30	100 (100)	有	-
アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc.	米国 オクラホマ州	米ドル	医薬品事業 0.1	100 (100)	有	当社より医薬品の製造受託
アステラス US テクノロジーズ Inc.	米国 イリノイ州	米ドル	医薬品事業 10	100 (100)	有	当社より仕入
アステラス B.V.	オランダ ライデルドープ	千ユーロ 6,116	医薬品事業	100	有	-
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	イギリス ミドルエセックス	千米ドル 137,000	医薬品事業	100 (100)	有	当社より仕入 当社へロイヤリティー支払
アステラス アイルランド Co.,Ltd.	アイルランド ダブリン	千米ドル 4,500	医薬品事業	100 (100)	有	当社より仕入 当社へ原料・製品の供給及びロイヤリティー支払
アステラス製薬(中国)有限公司	中国 遼寧省 瀋陽市	千中国元 299,190	医薬品事業	100	有	当社より仕入
韓国アステラス製薬株式会社	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 11,500	医薬品事業	100	有	当社より仕入
台湾アステラス製薬股?有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	百万新台幣 ドル 460	医薬品事業	100	有	当社より仕入

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引等
アステラス東海株式会社	静岡県 焼津市	百万円	医薬品事業 100	100	有	当社より医薬品の製造受託
アステラス富山株式会社	富山県 富山市	百万円	医薬品事業 350	100	有	当社より医薬品の製造受託
アステラスファーマケミカルズ株式会社	茨城県 高萩市	百万円	医薬品事業 100	100	有	当社より医薬品の製造受託
その他 66社						
(持分法適用会社) その他 3社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合を内数で示しております。
 3. アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.及びアステラス東海株式会社は、特定子会社に該当します。
 4. 平成23年4月1日付で、アステラス東海株式会社、アステラス富山株式会社及びアステラスファーマケミカルズ株式会社は、アステラス東海株式会社を存続会社とする吸収合併方式により統合し、その社名をアステラスファーマテック株式会社としております。
 5. アステラス ファーマ US, Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	178,504百万円
	(2) 経常利益	2,148百万円
	(3) 当期純利益	603百万円
	(4) 純資産額	3,478百万円
	(5) 総資産額	31,741百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	16,279
合計	16,279

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,710	40.7	15.8	10,011,485

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	5,710
合計	5,710

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は、アステラス労働組合を構成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成23年3月31日現在における組合員数は5,269名であります。また、労使は健全な関係を構築しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

[連結経営成績]

売上高

- ・当連結会計年度の売上高は9,539億円（対前連結会計年度比2.1%減）となりました。
- ・グローバル製品では、過活動膀胱治療剤ベシケア、キャンディン系注射用抗真菌剤ファンガード/マイカミンが着実に伸長しました。免疫抑制剤プログラフは、米国において後発医薬品が発売されたことに伴う競争激化により売上が減少しました。また、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールは、米国での後発医薬品発売に伴いライセンサーからのバルク・ロイヤリティ収入が大幅に減少しました。国内市場においては、薬価改定の影響を受けましたが、新製品群の寄与などにより順調に拡大しました。
- ・なお、米国の医薬品会社OSI Pharmaceuticals, Inc.（以下、OSI社）買収に伴い同社の売上高318億円を計上しました。

(地域別売上の状況)

地域別売上高については売上元会社の所在地を元に集計しています。

日本

- ・日本の売上高は5,438億円（同2.8%増）となりました。このうち国内市場での売上高は、平成22年4月に実施された薬価改定の影響を受けたものの順調に拡大し、5,256億円（同3.1%増）となりました。
- ・プログラフ、ベシケアのほか、非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックス、入眠剤マイスリー、統合失調症治療剤セロクエルなどが伸長しました。
- ・また、平成22年1月に発売した成人気管支喘息治療剤シムビコートなどの新製品群が売上拡大に寄与したほか、持続性アンジオテンシン受容体拮抗剤ミカルディスが、利尿剤との配合剤であるミコンビ及び平成22年10月に発売したカルシウム拮抗剤との配合剤であるミカムロと併せ売上を拡大しました。
- ・一方、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスター、ハルナール、高コレステロール血症治療剤リピトールなどの売上が減少しました。

海外

- ・米州の売上高は1,865億円（同3.7%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は2,176百万ドル（同12.4%増）となりました。ベシケア、マイカミンに加え、心機能検査補助剤レキスキャンが伸長しました。一方、プログラフは後発医薬品の発売に伴う競争激化により減収となりました。なお、OSI社買収に伴い、同社の売上高318億円を米州の売上に計上しました。
- ・欧州の売上高は1,898億円（同19.5%減）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は1,678百万ユーロ（同6.7%減）となりました。ベシケア、マイカミンが着実に伸長しました。プログラフは、為替の影響により減少しましたが、1日1回製剤のアドバグラフの寄与などもあり、現地通貨ベースでは着実に伸長しました。なお、プログラフについては、欧州においてすでに複数の国で後発医薬品の発売が確認されています。また、ハルナールは、平成22年3月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴いライセンサーからのバルク・ロイヤリティ収入が大幅に減少しました。
- ・アジアの売上高は337億円（同12.5%増）となりました。プログラフ、ハルナール、ベシケア、マイカミンなどが順調に拡大し、増収となりました。

営業利益

- ・営業利益は1,191億円（同36.1%減）となりました。
- ・売上高の減少に加えて、売上原価率が品目構成の変化などにより31.0%（同1.3ポイント上昇）となったことから、売上総利益は6,579億円（同4.0%減）となりました。
- ・販売費及び一般管理費合計は5,387億円（同7.9%増）となりました。このうち、研究開発費は2,173億円（同11.1%増）となりました。また、対売上高研究開発費比率は、前期より2.7ポイント上昇し22.8%となりました。開発プロジェクトの進展に伴う費用が増加したほか、米国リジェネロン社とのヒトモノクローナル抗体開発技術に関する契約延長（平成22年7月締結）や米国アヴェオ社とのがん治療剤チボザニブの開発・商業化に関する契約締結（平成23年2月）に伴う一時金など、導入一時金が増加しました。また、OSI社の研究開発費127億円を計上しました。

- ・ 研究開発費を除く販売費及び一般管理費は3,214億円（同5.9%増）となりました。新製品発売や事業エリア拡大に伴う販売促進費の増加に加え、ハルナールに関する米国でのコ・プロモーション契約が満了したことに伴い、ライセンスからの経費の戻入れが前期と比べ減少しました。また、OSI社の買収に伴う企業結合会計により計上した無形資産の減価償却費及びのれん償却費計201億円を計上しました。

経常利益

- ・ 経常利益は1,150億円（同39.8%減）となりました。
- ・ 営業外収益は、運用資金の減少などにより受取利息が減少したことから、前期に比べ19億円減少し31億円となりました。また、営業外費用は、為替差損を計上したことから前期に比べ67億円増加し73億円となりました。

当期純利益

- ・ 当期純利益は676億円（同44.7%減）となりました。
- ・ 特別利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから16億円となりました。特別損失は、東日本大震災による損失30億円を計上したほか、OSI社買収に伴う事業統合費用47億円を計上したことなどから132億円となりました。

<東日本大震災の影響について>

- ・ 当社は、現在、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響を最小限にとどめるべく全力で取り組んでいます。このたびの震災による当社及び当社グループの状況及び当連結会計年度の損害額は以下のとおりです。
- ・ 3月下旬には被災したつくば研究センター（御幸が丘）及びつくばバイオ研究センター（東光台）が通常業務を開始したほか、東北支店・営業所においても営業活動を再開しています。また、4月初旬には西根工場が全面的に操業を再開するなど、着実に復旧が進んでいます。
- ・ 高萩合成研究センター及び高萩技術センターにおいては、4月中旬より全従業員が出勤しております。高萩合成研究センターにおいては、すでに研究活動を再開しており、本年6月には全面復旧できる見込みです。高萩技術センターにおいては、生産施設の復旧作業を進めており、10月より順次生産を開始する予定です。
- ・ 高萩技術センターでは、ハルナール、骨粗鬆症治療剤ボノテオなどの原薬を生産しておりますが、主要製品につきましては、製品在庫を含めて十分な在庫を保有しており、安定供給に支障はありません。
- ・ 当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき算出した震災に伴う当連結会計年度の損害額として、被災した高萩合成研究センター、高萩技術センター、西根工場及びつくば研究センター、つくばバイオ研究センターなどにおける建物の修繕費用、機械装置・研究機器等の修理費用、及び操業休止期間中の固定費など合計30億円を特別損失に計上しています。

<OSI社の買収について>

- ・ 当社はがん領域を重点疾患領域に位置づけ、早期の事業基盤確立に向けた取り組みを積極的に進めています。
- ・ 平成22年6月、株式公開買付けによりOSI社の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。本買収により、当社は米国におけるトップクラスのがん領域事業を早期に立ち上げることができ、また、当社のがん領域における製品ポートフォリオ及び開発パイプラインはさらに拡充しました。

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

- ・当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,006億円（対前連結会計年度比494億円減）となりました。
- ・税金等調整前当期純利益が1,034億円（同833億円減）、法人税等の支払額が444億円（同349億円減）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

- ・当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,426億円（同2,110億円支出増）となりました。
- ・子会社株式の取得により2,841億円支出しました。一方で、有価証券及び投資有価証券について、売却と取得による収支が863億円の収入（同538億円増）となりました。
- ・無形固定資産の取得による支出が170億円（同76億円減）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

- ・当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、932億円（同73億円支出増）となりました。
- ・配当金の支払額は577億円（同13億円増）となりました。また、OSI社の発行していた社債の償還による支出349億円が計上されています。
- ・一方で、前連結会計年度と比較して自己株式の取得による支出が269億円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、1,754億円（対前連結会計年度末比2,564億円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
医薬品事業	478,109	79.1
合計	478,109	79.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
医薬品事業	953,947	97.9
合計	953,947	97.9

- (注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社メディセオ	112,773	11.6	114,338	12.0
株式会社スズケン	113,647	11.7	114,039	12.0
アルフレッサ株式会社	104,757	10.7	106,421	11.2

2. 株式会社メディセオは、平成21年10月1日付で株式会社クラヤ三星堂が商号変更されたものであります。また、株式会社クラヤ三星堂は株式会社メディセオ・パルタックホールディングスから分割された医療用医薬品等卸売事業を同日付で承継されております。なお、前連結会計年度の平成21年4月1日から平成21年9月30日までに於ける株式会社メディセオ・パルタックホールディングスに対する販売実績は、株式会社メディセオに対する販売実績として表記しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営理念の実現に向け、平成18年（2006年）度に経営ビジョン「VISION 2015」を策定しました。さらに「VISION 2015」の実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、平成22年（2010年）度から平成26年（2014年）度までの5カ年の中期経営計画を策定しました。

(1) VISION 2015

当社グループは、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患領域(カテゴリー)において、グローバルに付加価値の高い製品を提供することで競争優位を実現する「グローバル・カテゴリー・リーダー」を目指しています。既存製品の売上の維持・拡大に加え、当社グループが標的とするカテゴリーでの新薬創出を図る「グローバル・カテゴリー・リーダー」としてのビジネスモデルを構築し、「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的向上を図っていきます。同時に、ビジネスモデルを支える「人的資源の活用」、「最適なマネジメントコントロールの構築」、「CSR経営の推進」を重要課題と位置づけ、これらの課題へも積極的に取り組んでいきます。

(2) 2014中期経営計画

当社グループは現在、プログラフ、ハルナールの両主力製品について米国特許満了に伴う後発医薬品発売による影響を受けるなど厳しい状況に直面しています。こうした状況下、当社は売上や利益の減少を克服し、新たな成長ステージへと加速していくため、「領域戦略」、「地域戦略」、「R&Dイノベーション戦略」の3つを柱とする成長戦略を推進していくとともに、コストの更なる効率化を引き続き推進していきます。

1) 領域戦略

- ・ 泌尿器領域では、グローバルにおける過活動膀胱市場でNo.1ポジションの獲得を目指すとともに、泌尿器領域での圧倒的なプレゼンスの確立を図ります。
- ・ 移植領域では、グローバルで既存ビジネスの最大化を引き続き推進するとともに、開発パイプラインにある化合物の開発加速、研究技術基盤の一層の強化、再生医療用医薬品の研究に着手するなど、中長期での移植医療へのさらなる貢献を目指していきます。
- ・ がん領域においては、泌尿器、移植に次ぐ第3のグローバル・カテゴリー・リーダーを目指し、開発パイプラインにある化合物の開発加速、新規ターゲットと最新テクノロジーの活用による開発パイプラインの一層の強化を図り、がん領域事業基盤の早期確立を目指します。

2) 地域戦略

- ・ 新興国市場までカバーする自社販売網をさらに強化するとともに、日本、米州、欧州、アジアの4極でのバランスのとれたグローバル展開を推進していきます。
- ・ 日本においては、成長製品の拡大と継続的な新製品の上市により、当期間中に国内シェアNo.1の実現を目指します。
- ・ 米州においては、成長製品と新製品の拡大のほか、ラテンアメリカでのビジネス拡大により、さらなる成長を目指します。
- ・ 欧州においては、成長製品の拡大のほか、ビジネス地域の一層の拡大により、日系製薬企業No.1としてのポジションをさらに強化していきます。
- ・ アジアにおいては、主力製品の成長に加えて、特に中国市場での営業体制強化による事業拡大を図ることにより、飛躍的な成長を目指します。

3) R&Dイノベーション戦略

- ・ 分子標的と精密診断に基づき、厳密に定義された特定の患者セグメントに高い効果を示す治療薬への創薬アプローチを積極的に行っていきます。
- ・ 研究重点5領域である、「泌尿器」、「免疫疾患(移植)および感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症および代謝性疾患」に経営資源を集中し、革新的新薬の創製を目指します。
- ・ 「低分子合成」、「醗酵・天然物」、「抗体・蛋白質」の多様な新規分子成分の創薬技術を一層活用し、抗体医薬に重点的な投資を行っていきます。
- ・ 創薬研究においては、最先端技術の活用により製品創出力のさらなる向上を図るとともに、将来の市場構造変化に備え、最先端科学の創薬研究とビジネスモデル探索にも着手していきます。

4) 株主還元方針

- ・ 持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組みます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、中長期的な利益成長に基づく、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて、機動的な自己株式取得の実施により、資本効率の改善と還元水準のさらなる向上を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

[研究開発に関するリスク]

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性が有ります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

[販売に関するリスク]

製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

[知的財産権に関するリスク]

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

[副作用・安全性に関するリスク]

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

[薬事行政の影響]

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

[環境問題に関するリスク]

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

[為替レートの変動]

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1)技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	ファイザー社	アメリカ	アトルバスタタン（リピートル）に関する技術	契約一時金	1993.11～2016.7まで（その後2年毎自動更新）
			セレコキシブ（セレコックス）に関する技術	契約一時金	2001.3～両者が終了に合意するまで
当社	アストラゼネカ社	イギリス	フマル酸クエチアピン（セロクエル）に関する技術	契約一時金	1998.12～2016.2まで 但し、徐放錠は発売後10年間（その後当社が販売継続オプション権を有する）
当社	味の素製薬株式会社	日本	ナテグリニド（スターシス）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	1999.6～特許満了日まで（その後1年毎自動更新）
当社	フィプロジェン社	アメリカ	YM311(FG-2216)、ASP1517(FG-4592)及びこれらと同様の作用機序を有する経口貧血治療剤に関する技術	契約一時金	2005.6～終期の定めなし（日本） 2006.4～後発品のシェアが一定率を越えた時点又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）（欧州等）
当社	テラバンス社	アメリカ	テラバンシン（ヴィバティブ）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2005.12～発売後12年間又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）
当社	ゼノポート社	アメリカ	ASP8825(XP13512)に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2005.12～終期の定めなし
当社	フェリング社	スイス	デガレリクスに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2006.1～発売後10年間又は特許満了日まで
当社	富山化学工業株式会社	日本	ガレノキサシン（ジェニナック）に関する技術	契約一時金	2006.3～特許満了日まで（その後2年毎自動更新）
当社	株式会社免疫生物研究所	日本	抗ヒトオステオポンチン抗体等に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2006.3～特許満了日まで
当社	イリプサ社	アメリカ	ASP1585に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2006.4～発売後15年間又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）
当社	協和発酵キリン株式会社	日本	抗CD40抗体に関する技術	契約一時金	2007.1～販売終了まで
当社	ゼリア新薬工業株式会社	日本	YM443（Z-338）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2008.3～薬価収載後10年間又は特許満了日まで（その後両者が終了に合意しない限り10年間延長）

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	リジェネロン社	アメリカ	ベロシミュン・マウスに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2007.3～2023.6まで（抗体のロイヤリティー支払期間は発売後一定期間）
当社	コメンティス社	アメリカ	ベータセクレターゼ阻害剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2008.4～全ての研究・開発・販売が終了する日まで
当社	パーシードセラピューティクス社	アメリカ	改変CTLA4-Ig融合蛋白(Maxy-4)に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2008.9～全ての研究・開発・販売が終了する日まで
当社	メディベーション社	アメリカ	MDV3100に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2009.10～販売終了まで
当社	アイアンウッド社	アメリカ	リナクロチドに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2009.11～販売終了まで
当社	アンビット社	アメリカ	FLT3チロシンキナーゼ阻害剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2009.12～全ての研究・開発・販売が終了する日まで
当社	バシリアファーマシューティカインターナショナル社	スイス	アゾール系抗真菌剤イサブコナゾールに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2010.2～発売後15年間又は特許満了日まで
当社	株式会社UMNファーマ	日本	細胞培養インフルエンザワクチンに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2010.9～当社が製品の販売を終了する日まで
当社	あすか製薬株式会社	日本	AKP-002に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2010.10～発売後10年間又は特許満了日まで
当社	アラヴィタ社	アメリカ	ダイアネキシンに関する技術	契約一時金	2010.10～オプション行使による資産買収完了時まで
当社	アヴェオ社	アメリカ	チロシンキナーゼ阻害剤（チボザニブ）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2011.1～発売後12年間又は特許満了日まで

（注）パーシードセラピューティクス社（アメリカ）は平成23年5月に当社の連結子会社となりました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	ニューロジェシッ クス社	アメリカ	末梢神経因性疼痛治療 剤キューテンザに関する 技術	契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2009.6～発売後10年間又は特 許満了日まで
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	オプティマー社	アメリカ	クロストリジウム・ ディフィシル感染症治 療剤フィダキソマイシ ンに関する技術	契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2011.2～四半期ベースで後発 品のシェアが一定率を超える まで(その後当社が販売継続 オプション権を有する)
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	トルマー社	アメリカ	進行性前立腺がん治療 剤エリガードに関する 技術	契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2004.1～2021.9まで (但し2004.1～2011.3の期間 は、独メディジーン社からの 再実施許諾)
アステラス US LLC	キング ファーマ シューティカルズ 社	アメリカ	アデノシン(アデノス キャン)に関する技術	一定率のロイヤ リティー	1988.12～特許満了日まで
アステラス US LLC	ギリアードサイエ ンシズ社	アメリカ	アンフォテリシンB(ア ンピゾーム)に関する 技術	なし	1991.8～特許満了日まで
アステラス US LLC	ギリアード パロア ルト社	アメリカ	レガデノソン(レクス キャン)に関する技術	契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2000.7～発売後10年間又は特 許満了日まで (その後当社が販売継続オプ ション権を有する)
アステラス US LLC	カルディオーム ファーマ社	カナダ	RSD1235に関する技術	契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2003.10～特許満了日又は一 定の独占性を失った日まで (その後当社が販売継続オプ ション権を有する)
アジェンシス Inc.	シアトルジェネ ティクス社	アメリカ	ADCに関する技術	契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2007.1～全ての研究・開発・ 販売が終了する日まで

(2) 技術導出契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	ベーリンガーイン ゲルハイム社	ドイツ	塩酸タムスロシンOCAS 製剤に関する技術	なし	2005.4～発売後10年間(欧州 等)
当社及びアス テラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.				一定率のロイヤ リティー	2006.4～発売後10年間又は 特許満了日まで(カナダ等)
				一定率のロイヤ リティー	2007.3～発売後10年間又は 特許満了日まで(メキシコ 等)
				なし	2007.5～発売後10年間又は 特許満了日まで(南米)
アステラス ドイッチラン ド GmbH	セファロン社	アメリカ	ベンダムスチン塩酸塩 に関する技術	契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2003.5～発売後7年間 (北米)
	ムンディファーマ インターナショナル社	バミュー ダ		契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2006.10～2021.9まで(その 後2年毎自動更新)(欧州)
	シンバイオ製薬株 式会社	日本		契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2005.12～発売後10年間又は 一定の独占性を失った日ま で(日本、中国、韓国、台湾及 びシンガポール)
	シラグGmbHイン ターナショナル社	スイス		契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2010.7～発売後10年間(そ の後シラグ社に5年間の契約 更新オプション有り) (南米及び上述以外のアジ ア各国)
当社	アボット ラボラト リーズ社	アメリカ	セフジニルに関する技 術	一定率のロイヤ リティー	2000.1～販売する限り
OSI ファーマ シューティカ ルズ Inc.	エフ ホフマン-ラ ロッシュ社	スイス	エルロチニブに関する 技術	契約一時金及び 一定率のロイヤ リティー	2001.1～各国毎に特許満了 日まで(特許のない国では 発売後10年間経過日まで)

(注) 以下の契約については当連結会計年度において終了しました。

- ・当社及びアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.とベーリンガーインゲルハイム社(ドイツ)との塩酸タムスロシンに関する技術導出契約(北米並びに中南米及びアフリカ)

(3) 取引契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
当社	トーアエイヨー株式会社	日本	同社の医薬品の販売契約	2014.3まで(その後2年毎自動更新)
当社	東レ株式会社	日本	同社の「ドルナー」の販売契約	1992.2~2024.3(その後1年毎更新)
当社	アボットジャパン株式会社	日本	同社の「ルボックス」の販売契約	1997.5~2012.3まで
当社	サノフィ・アベンティス株式会社	日本	同社の「タゴシッド」の販売契約	2001.12~2011.12
			同社の「マイスリー」の販売契約	2008.1~販売する限り
当社	日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社	日本	同社の「ミカルデイス」の販売契約(「ミコンピ」「ミカムロ」等を含む)	2002.9.~2016.12
当社	アストラゼネカ社	スウェーデン	同社の「シムビコート」のコ・プロモーション及び販売契約	2009.7~2019.7(その後1年毎自動更新)
当社	ファイザー株式会社	日本	同社の「カデュエット」のコ・プロモーション契約	2009.8~2016.7
当社	マルホ株式会社	日本	当社の「プロトピック軟膏」の日本におけるプロモーション委託及び独占的販売権許諾契約	2010.7~2029.3(その後1年毎自動更新) 2011.4~2014.3 プロモーション委託 2014.4~ 独占的販売権許諾
アステラスファーマ US, Inc.	スミスクライン・ビーチャム社	アメリカ	当社の「ベシケア」のアメリカにおける共同販売促進契約	2003.8~2012.1
アステラスファーマ US, Inc.	ゾジェニクス社	アメリカ	同社の「スマベル ドーズプロ」のコ・プロモーション契約	2009.8~2013.6
OSI ファーマシューティカルズ Inc.	ジェネンティック社	アメリカ	当社の「タルセバ」の共同開発及び共同事業化契約	2001.1~利益・損失分配のための精算が終了する日まで

(注) 以下の契約については当連結会計年度において終了しました。

- ・当社とファイソズ社(イギリス)との「インタール」に関する販売契約

(4) 合併関係

契約会社名	合併会社名及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	設立年月
当社	山之内サノフィ・アベンティ ス製薬株式会社（日本）	サノフィ・アベンティ ス社	フランス	サノフィ・アベン ティス社製品の開発 ・製造・販売	1986.1
当社	パーシード セラピューティ クス社（アメリカ）	マキシジェン社	アメリカ	改変CTLA4-Ig融合蛋 白（Maxy-4）等の研 究・開発	2009.9

（注）パーシード セラピューティクス社（アメリカ）については、平成23年3月に、マキシジェン社の保有する全持分
 を当社が取得する持分買取選択権を行使しました。これに伴い、平成23年5月に当社の連結子会社となりました。

(5) その他

OSI ファーマシューティカルズ Inc.との買収に関する契約

当社は、米国医薬品会社 OSI ファーマシューティカルズ Inc.との間で、当社が同社を買収することで合意し、米国東部
 時間の平成22年5月16日付で最終契約を締結しました。最終契約に基づき、同社の発行済普通株式の買付価格を1株当た
 り57.50米ドルとして株式公開買付けを実施し、米国東部時間の平成22年6月8日に同社の買収を完了しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、医薬品事業において有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより、中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

(1) 創薬研究の取り組み

創薬研究においては、「泌尿器」、「免疫疾患（移植）及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び代謝性疾患」を重点研究領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。また、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体医薬技術の確立に向け積極的に取り組むなど、創薬技術基盤の強化も進めています。

- 平成22年7月、米国リジェネロン社との間で、平成19年3月に締結した当社が保有するヒトモノクローナル抗体開発技術の使用に関する非独占的技術導入契約について、平成35年まで契約を延長することに合意しました。

(2) 臨床開発の取り組み及び主な開発の進展状況

臨床開発については、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。

各地域における開発の進展状況は以下のとおりです。

- 平成22年6月、過活動膀胱治療剤として開発しているミラベグロン（YM178）に関し、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の効能・効果について日本で承認申請を行いました。
- 平成22年7月、持続性アンジオテンシン 受容体拮抗剤ミカルディスと持続性カルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤であるミカムロ配合錠APについて、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社が日本で承認を取得し、平成22年10月に発売しました。なお、ミカムロ配合錠APについては、当社が販売し、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社とコ・プロモーションを行っています。
- 平成22年9月、小野薬品工業株式会社と国内で共同開発を進めてきた骨粗鬆症治療剤 月1回間歇経口剤ボノテオ錠について承認申請を行いました。
- 平成22年9月、ゼリア新薬工業株式会社と国内共同開発を進めてきた機能性ディスペプシア治療剤YM443（ゼリア新薬開発コードZ-338）についてゼリア新薬工業株式会社が日本で承認申請を行いました。
- 平成22年10月、フェリング社から日本での独占的開発・販売権を取得した前立腺がん治療剤デガレリクス（1ヵ月製剤）について日本で承認申請を行いました。
- 平成22年10月、ベシケアの追加剤形（口腔内崩壊錠）として開発しているベシケアOD錠に関し、「過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿及び切迫性尿失禁」の効能・効果について日本で承認を取得し、平成23年4月に発売しました。
- 平成23年3月、透析中の慢性腎不全患者における高リン血症治療剤ピキサロマー（ASP1585）について日本で承認申請を行いました。
- 平成23年3月、セレコックスに関し、「手術後、外傷後並びに抜歯後の消炎・鎮痛」の追加適応症について日本で承認申請を行いました。

その他の状況については以下のとおりです。

- 「下肢整形外科手術施行患者等における静脈血栓塞栓症予防」の効能・効果について平成22年9月に承認申請した経口直接的Factor Xa阻害剤ダレキサバンマレイン酸塩（YM150）に関して、医薬品医療総合機構から当社が提出した申請パッケージに関連して追加試験が必要であるとの見解が示されたことを受け、平成23年2月に承認申請の取り下げを行いました。

(3) 製品導入・提携等の状況

自社での創薬と同時に、他社からの導入などを通じて、開発パイプライン（新薬候補品群）の拡充を積極的に行っています。

- 平成22年9月、株式会社UMNファーマと、当社が開発を進めている細胞培養インフルエンザワクチンプログラムUMN-0501及びUMN-0502の日本での共同開発、独占的販売に関し、ライセンス契約を締結しました。
- 平成22年10月、あすか製薬株式会社との間で、当社が前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤として開発を進めている化合物AKP-002について、全世界での開発、製造及び販売に関する独占的なライセンス契約を締結しました。
- 平成22年10月、米国アラヴィタ社と、腎移植後の臓器機能障害予防剤ダイアネキシンについて、関連するすべての資産と権利の取得を目的とするオプション契約を締結しました。
- 平成23年2月、米国オプティマー社とクロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤フィダキソマイシンについて、欧州、中東、アフリカ、独立国家共同体（CIS）を対象地域とするライセンス契約を締結しました。

- ・平成23年2月、米国アヴェオ社と、がん治療剤チボザニブについて、アジア（日本を含む）・中東を除く全世界での開発・商業化に関する契約を締結しました。
- これらのほか、以下の取り組みを行いました。
- ・平成22年12月、将来にわたる再生医薬創出の基盤技術強化に向けて、米国サイトリ・セラピューティクス社との間で体性幹細胞の難病治療への応用可能性を評価するための戦略的株式投資契約を締結しました。
 - ・平成23年3月、当社と米国マキシジェン社との合併会社であるパーシード セラピューティクス社について、マキシジェン社が保有する全持分（83.3%）を76百万ドルで取得する持分買取選択権を行使しました。平成23年5月にパーシード セラピューティクス社は当社の100%子会社となり、これにより当社は、同社との共同開発化合物として開発を進めているMaxy-4を含む蛋白医薬品に関するプログラムを独占保有することになります。

（4）技術開発の取り組み

つくば研究センター（御幸が丘）の創薬研究機能と密接な連携を図ることを目的として、平成22年10月に生物工学研究所の抗体グループを愛知県清須市より、つくばバイオ研究センター（東光台）に移転しました。平成23年3月には抗体開発用原薬製造設備が完成し、抗体工業化研究が一層加速することになります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は2,173億円（前連結会計年度比11.1%増）、対売上高研究開発費比率は22.8%となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用、損失並びに資産、負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われており、実際の結果は、見積りに内在する不確実性により異なることがあります。

連結財務諸表に重要な影響を与える見積りまたは判断を含む会計方針は以下のとおりです。

[退職給付費用]

当社グループでは一部の在外連結子会社を除き、主として確定給付型の退職給付制度を採用しています。これらの退職給付費用及び債務は、数理計算上設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件は、将来の報酬水準、退職率、死亡率、年金資産の収益率及び割引率など多くの見積りを含んでおり、見積りと実際の差異及び見積り自体の変更が退職給付費用及び債務の計算に影響を与えます。

[減価償却費]

当社グループでは、有形固定資産及び無形固定資産については一定の耐用年数を見積もって減価償却費を計上しています。

なお、特定の研究開発目的にのみ使用され、他の目的に転用できない機械装置等を取得した場合の原価は、取得時の研究開発費として処理しています。

[減損損失]

当社グループでは、有形固定資産及び無形固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の可否を検討しています。

資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしています。その資産の市場価格及びその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っています。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローおよびその他の見積りおよび仮定から合理的に決定しています。

当連結会計年度は、減損損失27億円を特別損失に計上しました。

[有価証券の評価]

当社グループでは、有価証券（投資有価証券を含む、以下同じ。）の時価または実質価額が著しく下落した場合には評価損を計上しています。このため、連結会計年度における個々の有価証券の時価または実質価額により、当該連結会計年度の経営成績は影響を受けることになります。

[繰延税金資産]

当社グループでは、税効果会計を適用した結果、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の将来の回収可能性については毎期見直しを行っており、必要に応じて評価性引当金を計上することにより、回収可能性が高いと考えられる金額まで減額しています。当連結会計年度末の計上額は適正と判断しております。

しかしながら、繰延税金資産の全部または一部が、課税所得の減少が予想されるなどの理由で将来回収できないと判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産を減額するとともに、同額を税金費用として計上することになります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しています。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は当連結会計年度末で1兆3,350億円(対前連結会計年度末比290億円減)となりました。

流動資産は6,531億円(同3,353億円減)となりました。現金及び預金が1,693億円、有価証券が1,911億円減少しました。

固定資産は6,819億円(同3,063億円増)となりました。有形固定資産は1,901億円(同56億円増)となりました。無形固定資産は3,671億円(同3,044億円増)となりました。のれんが790億円、特許権が2,222億円増加しました。投資その他の資産は、1,245億円(同37億円減)となりました。

負債は3,139億円(同37億円増)となりました。未払金が433億円減少し、流動負債は2,396億円(同375億円減)となりました。繰延税金負債が422億円増加し、固定負債は743億円(同412億円増)となりました。

純資産は1兆210億円(同328億円減)となりました。当期純利益676億円を計上した一方で、剰余金の配当577億円を実施したことに加え、その他の包括利益が427億円となりました。これらの結果、自己資本比率は76.4%となり、引き続き健全な財政状態を維持しています。なお、平成22年5月に自己株式306億円(800万株)の自己株式消却を実施しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

[キャッシュ・フロー]

当社グループの主たる財源は営業キャッシュ・フローであり、当連結会計年度は1,006億円の資金を得ました。これらを、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に2,841億円使用するなど、投資活動として2,426億円支出しました。また、配当金の支払に577億円使用するなど、財務活動として932億円支出しました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、1,754億円となっています。

[財務政策]

これらの資金基盤を背景に、当社グループは、医薬品事業の強化に向けて、日本市場においては市場シェアの継続的な拡大、海外市場においてはグローバル販売網の整備を進め、さらには、新薬のシーズを確保すべく自社の研究開発体制の強化を図っていきます。また、製品ラインを一層強化するため、グローバルならびにローカルレベルで積極的に製品導入を図るなど、様々な戦略的事業投資機会を追求していきます。

資金の流動性については、当面の運転資金及び設備資金に加え、一定の戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しています。また、当連結会計年度末現在でリース債務を除き有利子負債はありません。

株主への利益還元策につきましては、成長を実現するために必要な内部留保を確保しながら、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、配当を持続的に増加させていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の更なる向上に努めていきます。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は医薬品事業に特有の様々なリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えていますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑にかつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、医薬品事業において、醗酵天然物由来の開発用原薬の製造能力増強を図るため、アステラス富山株式会社において醗酵技術研究棟（富山県富山市）を建設したほか、生産設備、研究設備・機器等の各種機能の増強、設備の更新など35,129百万円（有形固定資産ベース）の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、主に自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) セグメント内訳

（平成23年3月31日現在）

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
医薬品事業	97,106	24,660	11,425	31,374 (2,926)	1,464	166,031	16,279
合計	97,106	24,660	11,425	31,374 (2,926)	1,464	166,031	16,279

（注）1．帳簿価額には、消費税等を含んでおりません（以下同じ）。

2．帳簿価額の「合計」欄には建設仮勘定を含んでおりません（以下同じ）。

(2) 提出会社の状況

（平成23年3月31日現在）

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
焼津技術センター (静岡県焼津市)	研究設備	4,807	758	709	229 (69)	72	6,577	210
高萩技術センター (茨城県高萩市)	研究設備	4,301	194	676	227 (64)	15	5,415	94
つくば研究センター (御幸が丘) (茨城県つくば市)	研究設備	28,471	460	3,946	8,075 (191)	125	41,080	752
つくば研究センター (東光台) (茨城県つくば市)	研究設備	2,343	109	495	670 (34)	4	3,624	29
清須事業所 (愛知県清須市)	研究設備	78	108	226	331 (21)	5	749	26
加島事業所 (大阪市淀川区)	研究設備	8,012	211	913	5 (45)	163	9,306	158
蓮根事業所 (東京都板橋区)	その他設備	81	4	299	- (-)	683	1,068	593
本社 (東京都中央区)	その他設備	1,941	23	812	3,856 (42)	69	6,702	736
支店 (東京都中央区他)	販売設備	811	4	168	2 (0)	-	987	3,112

（注）上記の設備は全て医薬品事業セグメントに属しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アステラス東海 株式会社 (静岡県焼津市)	医薬品事業	生産設備	10,100	5,632	425	2,242 (568)	1	18,402	1,102
アステラス富山 株式会社 (富山県富山市)	医薬品事業	生産設備	9,831	5,484	419	3,847 (326)	108	19,691	463
アステラスファーマ ケミカルズ株式会社 (茨城県高萩市)	医薬品事業	生産設備	1,352	803	158	244 (72)	3	2,563	129
株式会社ロータス エステート (東京都中央区)	医薬品事業	その他設備	8,529	0	387	8,300 (72)	-	17,218	5

(4) 在外子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc. (米国 オクラホマ州)	医薬品事業	生産設備	6,330	1,549	36	110 (780)	-	8,025	148
アステラス アイルランド Co., Ltd. (アイルランド ダブリン)	医薬品事業	生産設備	1,896	2,552	248	767 (348)	-	5,463	357

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額	既投資額	着工年月	完了予定年月
アステラス ファーマ US, Inc.	米国 イリノイ州	医薬品事業	社屋	150百万ドル	74百万ドル	平成22年5月	平成24年4月

(注) 1. 所要資金については、主に自己資金を充当しております。

2. 経常的な設備更新の為の除却を除き、重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	467,964,635	467,964,635	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	467,964,635	467,964,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権

第1回新株予約権(平成15年6月27日決議、平成15年7月1日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	138	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)	13,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	320,900	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,209 資本組入額 1,605	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とします。

なお、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

第2回新株予約権（平成16年6月24日決議、平成16年7月1日発行）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	691	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）	69,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	369,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,690 資本組入額 1,845	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）付与株式数及びその調整については、第1回新株予約権の（注）に同じです。

2005年8月発行新株予約権（平成17年8月24日決議、平成17年8月31日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	761	732
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	76,100	73,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成37年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 付与株式数及びその調整については、第1回新株予約権の(注)に同じです。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

新株予約権者が平成36年6月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成36年6月25日から平成37年6月24日まで

権利行使開始日の前後に拘わらず、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合

当該承認日の翌日から15日間

(3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権

2007年2月発行新株予約権（平成19年1月26日決議、平成19年2月13日発行）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	646	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	64,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年2月14日 至平成38年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1．新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株とします。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2．新株予約権の行使の条件

- （1）新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）以降に限り、新株予約権を行使することができる。
- （2）新株予約権者は、権利行使開始日以降10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- （3）上記（1）及び（2）に拘わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合（ただし、 については、組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が権利行使期間の満了日の1年前の日までに権利行使日を迎えなかった場合

権利行使期間の満了日の1年前の日の翌日から権利行使期間の満了日までの間

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- （4）各新株予約権の一部行使はできないものとする。

3．組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

2007年8月発行新株予約権（平成19年7月26日決議、平成19年8月10日発行）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	702	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	70,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月11日 至 平成39年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1～3については、2007年2月発行新株予約権の（注）1～3に同じです。

2008年9月発行新株予約権（平成20年8月29日決議、平成20年9月16日発行）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	727	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	72,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月17日 至 平成40年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1～3については、2007年2月発行新株予約権の（注）1～3に同じです。

2009年7月発行新株予約権（平成21年6月23日決議、平成21年7月8日発行）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,121	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	112,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月9日 至 平成41年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1～3については、2007年2月発行新株予約権の（注）1～3に同じです。

2010年7月発行新株予約権（平成22年6月23日決議、平成22年7月8日発行）

	事業年度末現在 （平成23年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成23年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,387	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	138,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月9日 至 平成42年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1～3については、2007年2月発行新株予約権の（注）1～3に同じです。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月31日 (注) 1, 2	9,984	563,964	15	103,000	15	176,821
平成20年3月31日 (注) 3	45,000	518,964	-	103,000	-	176,821
平成21年3月31日 (注) 3	15,000	503,964	-	103,000	-	176,821
平成22年3月31日 (注) 3	28,000	475,964	-	103,000	-	176,821
平成23年3月31日 (注) 3	8,000	467,964	-	103,000	-	176,821

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、転換社債の株式への転換(平成18.4.1~19.3.31)による増加(15千株)および自己株式の消却(10,000千株)に伴う減少によるものです。
 2. 資本金および資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。
 3. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	208	54	772	675	32	55,347	57,088	-
所有株式数(単元)	-	1,561,454	274,856	192,342	2,143,304	139	501,024	4,673,119	652,735
所有株式数の割合 (%)	-	33.41	5.88	4.12	45.86	0.00	10.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,138,000株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。
 2. 証券保管振替機構名義株式1,010株は、「その他の法人」の欄に10単元及び「単元未満株式の状況」の欄に10株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,842	5.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,279	5.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	23,553	5.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	17,911	3.82
ジェーピー モルガン チェース バ ンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	14,365	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,881	2.11
SSBT OD05 OMNIBU S ACCOUNT - TREAT Y CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,370	2.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	9,164	1.95
パークレイズ・キャピタル証券株 式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	7,460	1.59
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,330	1.56
計	-	151,160	32.30

(注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しております。

2. 当社は、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書を含む)の提出を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	提出者及び 共同保有者 の総数 (名)	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)	提出日	報告義務 発生日	備考
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	4	29,222	6.24	平成23年3月 7日	平成23年2月 28日	変更報告書

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,138,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 461,173,900	4,611,739	同上
単元未満株式	普通株式 652,735	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	467,964,635	-	-
総株主の議決権	-	4,611,739	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号	6,138,000	-	6,138,000	1.31
計	-	6,138,000	-	6,138,000	1.31

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、以下のとおりストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月24日	平成17年8月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役18名及び幹部従業員37名	当社の取締役4名、執行役員16名及び幹部従業員36名	当社の取締役6名及び執行役員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

決議年月日	平成19年1月26日	平成19年7月26日	平成20年8月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び執行役員27名	当社の取締役4名及び執行役員26名	当社の取締役3名及び執行役員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

決議年月日	平成21年 6 月23日	平成22年 6 月23日	平成23年 6 月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 3 名及び執行役員25名	当社の取締役 3 名及び執行役員26名	当社の取締役 3 名及び執行役員25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	普通株式 単元株式数 100株
株式の数（株）	同上	同上	(注) 1 125,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上	同上	100
新株予約権の行使期間	同上	同上	自 平成23年 7 月 6 日 至 平成43年 6 月20日
新株予約権の行使の条件	同上	同上	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	同上	同上	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	(注) 3

(注) 1 . 新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株とします。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2 . 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）以降に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者は、権利行使開始日以降10年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (3) 上記（ 1 ）及び（ 2 ）に拘わらず、新株予約権者は、以下の または に定める場合（ただし、 については、組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成42年 6 月20日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成42年 6 月21日から平成43年 6 月20日まで

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

3 . 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に規定する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,577	29,672,699
当期間における取得自己株式	639	1,992,605

(注)1. 上記は、すべて単元未満株式の買取請求による取得自己株式についての記載であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	8,000,000	30,627,354,686		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利行使に代用した取得自己株式) (注)1	17,400	66,607,915	2,900	11,099,234
その他(単元未満株式の買増し制度の利用に伴い代用した取得自己株式) (注)1	1,009	3,862,702	213	815,216
保有自己株式数 (注)2	6,138,000		6,135,526	

(注)1. 当期間における平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの処分は含まれておりません。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使への代用による処分、単元未満株式の買取制度利用による取得及び買増し制度の利用による処分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組んでおります。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、連結純資産配当率（D O E）等を勘案して、持続的な配当水準の向上に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の配当金については、1株当たり125円（うち中間配当金60円、期末配当金は65円）といたしました。これにより当期の連結配当性向は85.3%、連結純資産配当率（D O E）は5.6%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことにしており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	（決議年月日）	（配当金の総額）	（1株当たり配当額）
・中間配当	平成22年11月1日 取締役会決議	27,709百万円	60円
・期末配当	平成23年6月20日 定時株主総会決議	30,018百万円	65円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	5,470	5,650	5,040	3,900	3,485
最低（円）	3,910	3,690	2,820	3,010	2,700

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	3,205	3,160	3,140	3,205	3,345	3,255
最低（円）	2,972	2,940	3,005	3,090	3,120	2,700

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野木森 雅郁	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年7月 フジサワ ゲーエムペーパー社 長 平成12年6月 藤沢薬品工業株式会社取締役辞 任 同社執行役員 平成13年4月 同社執行役員医薬事業部副事業 部長兼医薬企画部長 平成13年6月 同社常務執行役員経営戦略本部 長 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 同社代表取締役会長(現任)	(注)4	9
代表取締役 副会長		石井 康雄	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 山之内製薬株式会社入社 平成6年8月 同社医薬営業本部営業計画部長 平成8年8月 同社経営企画部長 平成9年8月 同社アジア事業本部副本部長 平成10年1月 同社国際事業本部長 平成12年6月 同社取締役 医薬営業本部 医薬部長 平成13年1月 同社取締役兼山之内ヨーロッパ B.V.会長 平成15年3月 同社取締役兼山之内U.K.会長兼 山之内ヨーロッパB.V.会長 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役辞任 同社常務執行役員 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 常務執行役員兼アステラス ファーマヨーロッパLtd.会長兼 CEO 平成20年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役副会長(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		畑中 好彦	昭和32年4月20日生	昭和55年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成15年4月 同社経営企画部長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 経営戦略本部経営企画部長 平成17年6月 同社執行役員経営戦略本部 経営企画部長 平成18年4月 同社執行役員 アステラス US LLC President & CEO 兼 アステ ラス ファーマ US, Inc. President & CEO 平成20年6月 同社上席執行役員 アステラス US LLC President & CEO 兼 ア ステラス ファーマ US, Inc. President & CEO 平成21年6月 同社上席執行役員経営戦略・財 務担当 平成23年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)4	1
取締役		安武 史郎	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 日商株式会社入社 平成8年6月 日商岩井株式会社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 同社代表取締役常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成14年6月 同社代表取締役会長 平成21年6月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	(注)4	-
取締役		高井 康行	昭和22年9月15日生	昭和47年4月 東京地方検察庁検事 平成8年5月 横浜地方検察庁特別刑事部長 平成9年4月 東京高等検察庁刑事部検事 平成9年9月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 平成10年3月 高井法律事務所設立 同パートナー弁護士 平成16年4月 青山学院大学大学院法務研究科 特任教授 平成18年5月 東京靖和総合法律事務所設立 同パートナー弁護士(現任) 平成21年6月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任) 平成23年4月 青山学院大学大学院法務研究科 客員教授(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大石 佳能子	昭和36年3月24日生	昭和58年4月 日本生命相互会社入社 昭和63年11月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成5年1月 同社パートナー 平成12年6月 株式会社メディヴァ設立 同社代表取締役(現任) 平成12年7月 株式会社西南メディヴァ設立 同社代表取締役(現任) 平成16年8月 医療法人社団プラタナス設立 同総事務長(現任) 平成22年6月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	(注)4	-
取締役		相川 直樹	昭和19年2月22日生	昭和44年4月 慶應義塾大学医学部助手(外科学) 昭和48年1月 ハーバードメディカルスクール 研究員(外科学) 昭和53年7月 済生会神奈川県病院院長 昭和63年5月 慶應義塾大学医学部助教授 (救急部) 平成4年6月 慶應義塾大学医学部教授 (救急部) 平成11年10月 慶應義塾医学メディアセンター 所長 平成15年10月 慶應義塾大学病院院長 平成21年4月 慶應義塾大学名誉教授 (現任) 平成21年4月 恩賜財団・東京都済生会中央病 院・特別顧問(非常勤) (現任) 平成23年6月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		青柳 茂夫	昭和27年9月25日生	昭和51年4月 山之内製薬株式会社入社 平成15年6月 同社法務部長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 法務部担当部長 平成19年4月 同社経営管理担当役員付 平成19年6月 同社常勤監査役(現任)	(注)5	1
常勤監査役		櫻井 正剛	昭和28年8月12日生	昭和53年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成18年4月 アステラス製薬株式会社 法務部長 平成19年6月 同社執行役員法務部長 平成21年4月 同社執行役員 アステラス US LLC President & CEO 兼 アステ ラス ファーマUS, Inc. President & CEO 平成23年4月 同社執行役員社長付 平成23年6月 同社常勤監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 英夫	昭和30年2月23日生	昭和53年4月 株式会社三越入社 昭和56年4月 株式会社三菱総合研究所入社 平成元年4月 早稲田大学システム科学研究所 入所 平成9年4月 早稲田大学ビジネススクール (大学院商学研究科ビジネス専 攻)教授(現任) 平成13年6月 山之内製薬株式会社監査役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 監査役(現任)	(注)6	1
監査役		黒田 由貴子	昭和38年9月24日生	昭和61年4月 ソニー株式会社入社 平成2年1月 株式会社ビーブルフォーカス・ コンサルティング代表取締役 (現任) 平成3年7月 ジェミニコンサルティング シ ニア・コンサルタント 平成8年8月 株式会社サイコム・ブレインズ 取締役(現任) 平成22年6月 アステラス製薬株式会社 監査役(現任)	(注)7	-
計						22

- (注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取締役のうち安武史郎、高井康行、大石佳能子、相川直樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役のうち山田英夫、黒田由貴子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成23年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成23年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名・生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
金森 仁	平成2年4月 東京地方検察庁検事 昭和29年8月1日生 平成4年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成5年4月 山王法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成17年4月 筑波大学法科大学院客員教授	-

9. 当社では、経営の監督と業務執行の明確な分離及び経営上の意思決定のさらなる効率化・迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の25名であります。

副社長執行役員	御代川善朗	
上席執行役員	山田 活郎	営業本部長
上席執行役員	吉田 昌生	アステラス US LLC President & CEO 兼 アステラス ファーマ US, Inc. President & CEO
上席執行役員	塚本 紳一	研究本部長
上席執行役員	今堀 勝	渉外部長
上席執行役員	浅野 雅晴	信頼性保証本部長
執行役員	首藤 英利	開発本部臨床管理部長
執行役員	土居 眞樹	社長付(ワクチン事業推進プロジェクト担当)
執行役員	野本 公平	営業本部副本部長
執行役員	榎田 恭正	CFO 兼 経営推進部長
執行役員	関 裕史	技術本部サプライチェーン統括部長
執行役員	片柳眞一郎	アジア事業本部長
執行役員	中島与志明	人事部長
執行役員	岩田 利彦	営業本部北大阪支店長
執行役員	南 善宏	信頼性保証本部薬事部長
執行役員	松田 充功	技術本部長
執行役員	横田 祥士	技術本部CMC開発部長
執行役員	飯塚 隆久	営業本部営業推進部長
執行役員	佐藤 之彦	営業本部営業戦略部長
執行役員	廣崎 晴久	開発本部開発本部長
執行役員	安川 健司	製品戦略部長
執行役員	角 賢司	営業本部東東京支店長
執行役員	横田 智広	ライセンス&アライアンス部長
執行役員	内田 渡	研究本部薬理研究所長
執行役員	竹内 誠	研究本部研究推進部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採択する理由等

当社は、経営の適法性、妥当性、機動性及び透明性を確保するため、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員の役割を明確に区分しています。

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、社外取締役4名を含む7名で構成しています。

グローバル経営会議、財務経営管理会議、人事会議を設置し、当社及びグループ会社における、グローバル経営に関する重要事項、財務経理・経営管理に関する重要事項、人事に関する重要事項を協議しています。

また、取締役会の任意の諮問機関として、取締役、執行役員、監査役の選任・解任に関する事項を協議する指名委員会及び取締役、執行役員の報酬に関する事項を協議する報酬委員会を設置し、役員人事及び報酬制度における審議プロセスの透明性と客観性を確保しています。両委員会の構成は、過半数を社外取締役が占めます。

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役が取締役の職務執行の監査にあたっています。また、監査役の職務を補助する専任スタッフの配置、内部監査部門との連携等により、監査役の機能強化を図っています。

当社は、内部統制システムとして、グループ全体に職務の効率性向上のための体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、及び内部監査体制等を構築、整備し、その充実を図るとともに、監査役監査が効率的に行なわれることを確保するための体制や環境の整備を推進しています。当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の詳細については、後述「(7)内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりです。

(注) 定款の規定

1. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めています。

2. 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

3. 定款の定めにより取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、以下の事項につき取締役会で決議できる旨定款に定めています。

会社法第165条第2項の規定による自己株式の取得

中間配当

4. 株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2)内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、通常の業務執行部門から独立した社長直轄の監査部（15名）を設置し、内部監査体制を整備しています。その詳細については後述「(7)内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりです。

監査役監査については、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、各監査役が取締役の職務執行の監査にあたっています。社内の課題に精通した常勤の社内監査役と各専門分野に精通し実務経験豊富な社外監査役による監査役監査が効果的に機能しています。また、監査役の職務を補助する専任スタッフを1名配置しています。

監査役の山田英夫氏は、慶應義塾大学大学院経営管理研究科にて経営学修士号（MBA）を取得しており、現在、早稲田大学ビジネススクールにおいて経営戦略の教鞭をとるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。監査役の黒田由貴子氏は、米国ハーバード大学大学院にて経営学修士号（MBA）を取得しており、現在、株式会社ピープルフォーカス・コンサルティングにおいて代表取締役社長を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

・監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と監査部は、期初にそれぞれの監査計画について情報共有しています。監査役は監査部長より内部監査の監査結果の説明を受けています。また、監査役と監査部長は、月1回定例報告会を開催し、監査内容等について意見交換し、連携強化を図っています。

・監査役と会計監査人の連携状況

当社の監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、年数回の会議を持ち、各々の年間監査計画の確認、監査結果及び重要な監査情報の共有を行うなど、連携を密にしています。

四半期決算、期末決算時には、監査役は会計監査人より会社法及び金融商品取引法に基づく監査について結果報告及び説明を受けると共に、必要に応じ監査役の行った業務監査の結果について会計監査人に報告し、意見交換を行っています。

・内部監査部門と会計監査人の連携の状況

監査部と会計監査人は、財務報告に係る内部統制の整備・評価等に関して定期的な情報共有・意見交換により、的確な内部統制監査等のための連携につとめております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

監査役及び監査部は、それぞれ監査役監査及び内部監査の手続において、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また会計監査人は、必要に応じ、経理部及び経理部を通じてその他の内部統制部門と意見交換等を実施しています。

(3)社外取締役及び社外監査役

当社は、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、社外取締役を選任しています。社外取締役については、一般株主と利益相反の生じることがない独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しています。

社外監査役についても、同様に独立した立場で、財務・会計及びビジネスに関する卓越した知見をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しています。社内の課題に精通した常勤の社内監査役と各専門分野に精通し実務経験豊富な社外監査役による監査役監査が効果的に機能しています。

社外取締役及び社外監査役に対しては、秘書室や監査役の職務を補助する専任スタッフによる情報共有をはじめ、特に重要な案件についての取締役会前の事前報告など、職務執行に資する連携を図っています。

・員数及び氏名

当社の社外取締役は以下の4名です。

取締役 安武史郎

取締役 高井康行

取締役 大石佳能子

取締役 相川直樹

当社の社外監査役は以下の2名です。

監査役 山田英夫

監査役 黒田由貴子

なお、当社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、社外取締役の安武史郎氏、高井康行氏、大石佳能子氏、相川直樹氏の4氏及び社外監査役の山田英夫氏、黒田由貴子氏の2氏を、独立役員として届け出しています。

また、社外監査役が法定の員数を欠くこととなる場合に備えるため、平成23年6月20日開催の当社第6期定時株主総会において補欠の社外監査役として金森仁氏が選任されています。

・責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、各社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合は、当該賠償責任を法令で定める責任限度額に限定する旨の契約（責任限定契約）を締結できる旨を定めており、現在すべての社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しています。

・当社との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

・内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果並びに内部統制部門による取組の状況報告を受け、意見を述べています。また社外監査役は、主に監査役会を通じて、会計監査人による監査・レビューについての報告並びに内部統制及び内部監査についての報告を受けています。

(4) 役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	417	281	98	37	3
監査役 (社外監査役を除く)	87	87	-	-	2
社外役員	72	72	-	-	8

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)			連結報酬等の総 額 (百万円)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
竹中 登一 (取締役)	提出会社	100	36	13	151
野木森 雅郁 (取締役)	提出会社	119	43	16	179

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

3) 役員の報酬等の額の決定

取締役及び監査役の報酬等については、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材の確保・維持が可能となり、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるよう設計しています。報酬水準の設定にあたっては、外部専門会社の調査データを活用するなど、より客観性を高めています。

取締役の報酬等は、定額の基本報酬と賞与、ストックオプションの3つで構成し、社外取締役ににつきましては、定額での基本報酬のみとしています。また、具体的な報酬等の決定における審議プロセスの透明性を高めるために、取締役会の諮問機関として社外取締役が過半数を占める報酬委員会を設置しています。

監査役(社外監査役を含む)の報酬等は、定額の基本報酬のみとしています。

(5)株式の保有状況

1)保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 62銘柄

貸借対照表計上額の合計額 45,823百万円

2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社メディパルホールディングス	7,441,764	8,238	医薬品販売等における取引 関係の維持・強化
第一三共株式会社	3,967,528	6,947	医薬事業戦略における関係 の維持・強化
株式会社スズケン	1,756,187	5,786	医薬品販売等における取引 関係の維持・強化
小野薬品工業株式会社	926,000	3,852	医薬事業戦略における関係 の維持・強化
田辺三菱製薬株式会社	2,131,553	2,813	医薬事業戦略における関係 の維持・強化
アルフレッサ ホールディングス株式会社	695,237	2,801	医薬品販売等における取引 関係の維持・強化
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,500,000	2,695	金融取引における関係の維 持・強化
テルモ株式会社	500,000	2,490	医薬事業戦略における関係 の維持・強化
東邦ホールディングス株式会社	2,000,470	2,448	医薬品販売等における取引 関係の維持・強化
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	370,500	1,144	金融取引における関係の維 持・強化
株式会社シーエーシー	1,640,200	1,097	システム業務委託における 関係の維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
第一三共株式会社	3,967,528	6,371	医薬事業戦略における関係の維持・強化
株式会社メディopalホールディングス	7,447,491	5,481	医薬品販売等における取引関係の維持・強化
株式会社スズケン	1,756,187	3,853	医薬品販売等における取引関係の維持・強化
小野薬品工業株式会社	926,000	3,787	医薬事業戦略における関係の維持・強化
田辺三菱製薬株式会社	2,131,553	2,877	医薬事業戦略における関係の維持・強化
アルフレッサ ホールディングス株式会社	695,237	2,221	医薬品販売等における取引関係の維持・強化
テルモ株式会社	500,000	2,192	医薬事業戦略における関係の維持・強化
東邦ホールディングス株式会社	2,000,470	1,814	医薬品販売等における取引関係の維持・強化
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,500,000	1,728	金融取引における関係の維持・強化
株式会社シーエーシー	1,640,200	1,131	システム業務委託における関係の維持・強化
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	1,499,819	974	医薬品販売等における取引関係の維持・強化
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	370,500	958	金融取引における関係の維持・強化
Cytori Therapeutics, Inc.	1,428,571	928	医薬事業戦略における関係の維持・強化
東レ株式会社	1,200,000	726	医薬事業戦略における関係の維持・強化
日本精化株式会社	839,567	442	医薬事業戦略における関係の維持・強化
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	537,136	363	医薬品販売等における取引関係の維持・強化
常盤薬品株式会社	214,000	80	医薬品販売等における取引関係の維持・強化

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人が行っています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

1) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：市田 龍
 室橋 陽二
 矢崎 弘直
 神前 泰洋

2) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、会計士補等 14名、その他 11名

(7)内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり整備しています。

当社は、グループ全体に規律ある健全な企業文化を根づかせ、誠実な企業活動を行うことを基本としている。そのため、当社は、グループ全体に内部統制システムを構築することとし、職務の効率性向上のための体制、リスク管理体制、法令遵守をはじめとするコンプライアンス体制、及び内部監査体制等を構築、整備し、その充実を図るとともに、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制や環境の整備を推進する。

これらへの取組み全体を通じ、当社は、グループ全体における業務の適正の確保に努めていく。

1．当社及びグループ会社の役員・従業員の活動の基本姿勢

当社は、グループ全体で「経営理念」の実現に向けて取り組んでおり、この「経営理念」を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」、そして「経営理念」及び「アステラス企業行動憲章」に掲げた「高い倫理観」を実践する際のグループ共通の倫理原則として「アステラス ビジネス エシックス ポリシー」を制定している。更に、このポリシーを受けて、当社及びグループ各社は、役員・従業員の日常の業務活動に関する行動規準として、国内においては「私たちの行動規準」、海外においては「Code of Ethics」等を制定している。これらを誠実に実践することを「CSR経営」として掲げ、コンプライアンス、環境・安全、社会貢献活動等への取組みを通じ社会的責任を果たしていく。当社及びグループ会社の役員・従業員は、これら経営理念、企業行動憲章、ビジネス エシックス ポリシー、行動規準を共有し、あらゆる活動の基本とする。

2．職務執行に関わる体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制を導入し、経営の意思決定と業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員の役割を明確に区分する。

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催する。

グローバル経営会議、財務経営管理会議、人事会議を設置し、当社及びグループ会社における、グローバル経営に関する重要事項、財務経理・経営管理に関する重要事項、人事に関する重要事項を協議する。

上記各会議体に関する規程並びに「りん議規程」及び「権限区分表」を制定し、各会議体の権限や位置づけを意思決定上の手続きとともに明確にする。

業務執行が効率的に行えるよう人事・組織体制を整備するとともに、部門担当役員及びその責任と権限を明確にする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

グループ全体で共有する「レコードマネジメントポリシー」を取締役会で制定し、その下で策定した「レコードマネジメント管理規程」に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を適切に管理、保存する。

3．リスク(損失の危険)の管理に関する規程その他の体制

当社は、より適切なリスク管理を行うため、様々なリスクを主にその性質から「経営上の戦略的意思決定に係るリスク(事業機会に係るリスク)」と「適正かつ効率的な業務遂行に係るリスク(事業活動遂行リスク)」に分け、当社及びグループ会社の各部門・部署が主体的にリスク管理実務を実践することを基本として、それぞれ次のような対応を検討、実施する。

事業機会に係るリスクへの対応については、各部門・部署がそれぞれの機能・役割の下、意思決定ルール、基準を明確にして実施する。これらのうち重要なリスクに関わる事項については、取締役会及びグローバル経営会議において審議を経た上で決定する。

事業活動遂行リスクへの対応については、「リスク管理委員会」を設置し、グループ内のリスクの把握及び最適なリスク管理対策の立案・推進を図る。重要なリスク管理対策に関わる事項については、取締役会及び財務経営管理会議において審議を経た上で決定する。これらの活動を通じ、グループ内リスクの低減及びその適切な対応を推進する。

リスク管理業務の実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応、事業継続計画、情報セキュリティ、個人情報保護等について、リスクの特性、内容に応じたポリシーやマニュアル等を個別に策定する。

4．コンプライアンス体制(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、CSR委員会を設置し、またCSR経営の推進組織として総務部CSR室を設置して、CSR経営の実践に取り組んでいく。その中心的課題のひとつであるコンプライアンスについては、いわゆる法令遵守にとどまらず、高い倫理観に基づく社会規範に沿った行動と位置付け、広い意味での企業倫理を推進するための体制を構築するとともに、その浸透に向け、次のような取組みを行う。

「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する方針・計画を審議するとともに、現状把握を行う。

具体的な企画の立案、推進、浸透等は、企業倫理担当役員の下、総務部CSR室が当社及びグループ会社の関係部門と連携の上実施する。また、継続的な研修等を通じ、グループの一人ひとりが自らの責任において企業倫理を実践できる体制を構築する。

企業倫理に関する質問・相談、通報、提案等を企業倫理担当役員に行うことができるよう「ヘルプライン」を設置する。また、社外窓口（法律事務所）への相談も可能とし、セクシュアルハラスメント相談窓口とも併せ、問題解決のためのシステムを構築する。対応にあたっては、秘密厳守及び連絡者への不利益な取扱いの禁止を徹底する。

5．情報開示・情報管理に関する体制

当社は、財務報告その他に関する正確な会社情報を法令、上場規則等に基づき、資本市場参加者及びメディアに対しタイムリーかつ公平に開示することを基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を制定する。

当社は、投資家向け広報(IR)活動を的確に推進することを目的とし、「IR委員会」を設置する。「IR委員会」は、「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、重要情報の開示に関する事項等について審議する。

また、当社の役員・従業員がその職務上知った重要情報の取扱い等についての規程を取締役会で制定し、法令違反の未然防止及び適切な情報管理を図る。

6．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価する。

「財務報告に係る内部統制評価規程」を制定し、内部統制の評価の責任者である取締役社長の指揮の下に、監査部長が財務報告に係る内部統制の評価を実施する。

7．グループ管理体制（当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）

当社は、グループ経営を推進し、グループ会社の適切な管理、運営を行うとともに、当社及びグループ会社との間での健全な関係を維持・構築するため、次の取組みを行う。

「アステラス企業行動憲章」及び「アステラス ビジネス エシックス ポリシー」をグループ全体に適用し、このポリシーに基づくグループ各社の行動規準とあわせて、その周知徹底を図る。

グループ会社の役員構成及び意思決定権限に関する明確なルールを整備する。

リスク管理、コンプライアンスへの取組みは、前述のとおりグループ全体の仕組みとして取組む。

「内部監査規程」をグループ全体で共有し、グループ一体での内部監査体制を整備する。

8．内部監査体制

当社は、通常の業務執行部門から独立した社長直轄の監査部を設置し、グループにおける内部監査体制を整備することとし、次の取組みを行う。

監査部は、グループ全体の経営諸活動における各種体制や仕組みの有効性・効率性について検討・評価し、監査報告書にとりまとめ、取締役社長、関係役員及び関係部門等に報告することとし、年間監査結果の総括については取締役会及び会計監査人に報告する。

当社は、医薬品企業として薬事法等を遵守し、製品の有効性・安全性を確保することを使命として、高い専門知識の下で、適正性と効率性を確保した組織体制を通じ業務を遂行していく。このために、現場での自己統制（1次統制）、信頼性保証本部など専門部による専門統制（2次統制）、監査部による内部監査（3次統制）の仕組みをそれぞれの機能別に構築する。また、監査部が事務局となり内部監査連絡会を開催し、専門部との連携を図る。

グループ業績に大きな影響を与える欧・米のグループ会社においては独自の内部監査部門を設置し、日米欧3極による海外グループ監査会議を開催する。

9．監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会設置会社として、監査役監査が実効的に行われることが可能となるよう、次の取組みを行う。

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が監査が適切に機能するよう、監査役の職務を補助する専任スタッフを配置する。

(2) 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
当該監査役専任スタッフの任命・評価・異動等については、予め監査役の同意を必要とする。

(3) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び執行役員は、定期的に、また必要に応じ随時、監査役に対し業務執行状況を報告する。

監査部・法務部・総務部CSR室は、それぞれ定期的に監査役への報告会を開催し、当社及びグループ会社における企業倫理、リスク管理、内部監査等についての現状報告その他必要な情報の提供を行う。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

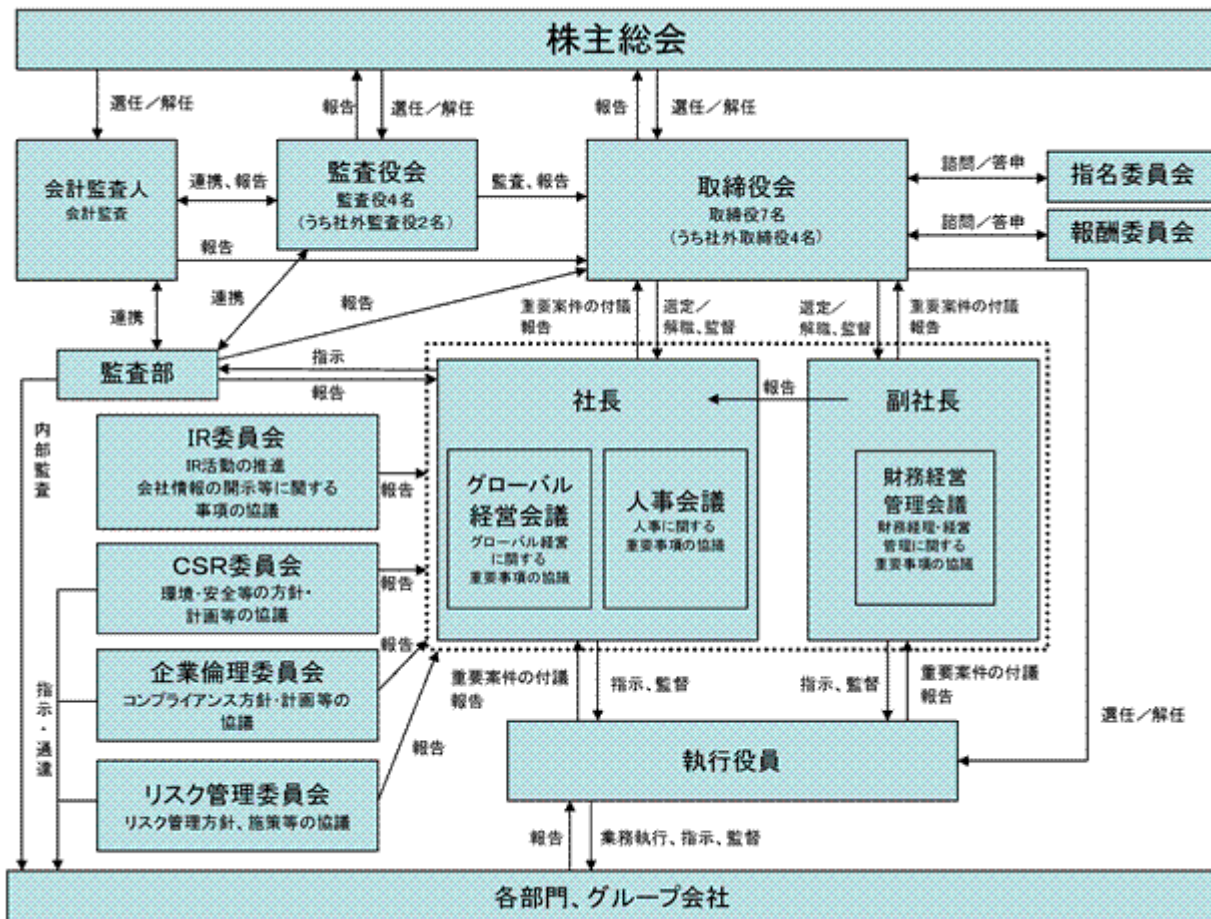
「監査役会規程」に基づき、毎月定期的に、また必要に応じ臨時で開催された監査役会において出された各監査役からの重要な指摘事項は、取締役会で報告を受ける機会を設ける。
 取締役会に加え、当社の重要な業務執行の協議を行うグローバル経営会議、財務経営管理会議、その他監査役が重要と判断する会議へ監査役が出席する。
 グループ会社の監査の実効性を高めるため、海外グループ監査会議は監査役出席のもとで開催する。
 監査役監査が、監査役会が制定した「監査役監査基準」に基づき適切に実施できるよう、当社及びグループ会社における監査対象者（部門）は協力する。

10. 反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するために次のような取組みを行う。
 「アステラス企業行動憲章」及び「私たちの行動規準」において、反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした姿勢で臨むことを明記し、関係排除に取組む。
 警察当局、関係団体などと十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集すると共に組織的な対応が可能となるよう体制の整備を進める。
 役員・従業員に対しては、企業倫理研修、リスク管理研修等の機会を通じて反社会的勢力排除に向けた啓発活動を継続して行う。

(8) ガバナンス体制図

当社のコーポレートガバナンス体制図は以下のとおりです。



(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	150	5	143	25
連結子会社	4	-	-	-
計	154	5	143	25

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young グループに対して、監査証明業務に基づく報酬478百万円、非監査業務に基づく報酬170百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young グループに対して、監査証明業務に基づく報酬428百万円、非監査業務に基づく報酬781百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「IFRSへの移行等にかかる助言業務」です。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「IFRSへの移行等にかかる助言業務」です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,196	142,895
受取手形及び売掛金	228,088	262,512
有価証券	225,078	33,908
商品及び製品	82,749	82,655
仕掛品	12,152	13,610
原材料及び貯蔵品	16,151	20,615
繰延税金資産	63,316	67,803
その他	50,461	30,548
貸倒引当金	1,650	1,395
流動資産合計	988,544	653,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,123	97,106
機械装置及び運搬具（純額）	22,317	24,660
工具、器具及び備品（純額）	15,818	11,425
土地	30,190	31,374
建設仮勘定	18,679	24,128
その他（純額）	1,359	1,464
有形固定資産合計	184,489 ₁	190,160 ₁
無形固定資産		
のれん	22,159	101,255
特許権	-	236,736
その他	40,601	29,186
無形固定資産合計	62,760	367,178
投資その他の資産		
投資有価証券	70,797 ₂	60,204 ₂
繰延税金資産	46,899	52,294
その他	10,740	12,144
貸倒引当金	56	44
投資その他の資産合計	128,382	124,598
固定資産合計	375,632	681,936
資産合計	1,364,176	1,335,091

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,024	88,601
未払金	93,964	50,631
未払費用	62,317	73,089
未払法人税等	21,216	19,813
未払消費税等	2,588	1,401
繰延税金負債	12	-
役員賞与引当金	34	31
売上割戻引当金	3,697	3,469
その他	9,301	2,609
流動負債合計	277,157	239,648
固定負債		
繰延税金負債	-	42,248
退職給付引当金	17,638	17,235
役員退職慰労引当金	24	-
その他	15,422	14,862
固定負債合計	33,085	74,346
負債合計	310,243	313,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	895,101	874,351
自己株式	54,160	23,492
株主資本合計	1,120,763	1,130,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,153	9,479
為替換算調整勘定	82,542	120,587
その他の包括利益累計額合計	68,388	111,107
新株予約権	1,205	1,522
少数株主持分	352	-
純資産合計	1,053,933	1,021,096
負債純資産合計	1,364,176	1,335,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	974,877	953,947
売上原価	289,240	295,972
売上総利益	685,637	657,974
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,933	-
広告宣伝費及び販売促進費	87,743	-
貸倒引当金繰入額	693	-
給料手当及び賞与	91,004	-
福利厚生費	19,243	-
退職給付費用	9,848	-
賃借料	7,301	-
減価償却費	10,105	-
のれん償却額	9,782	-
旅費交通費及び通信費	15,828	-
研究開発費	195,570	-
その他	46,175	-
販売費及び一般管理費合計	² 499,229	^{1, 2} 538,794
営業利益	186,407	119,180
営業外収益		
受取利息	2,781	1,120
受取配当金	1,157	1,217
持分法による投資利益	83	-
為替差益	225	-
その他	920	848
営業外収益合計	5,168	3,186
営業外費用		
持分法による投資損失	-	89
為替差損	-	6,556
その他	589	662
営業外費用合計	589	7,308
経常利益	190,986	115,058

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 48	3 298
投資有価証券売却益	2,700	1,280
その他	277	97
特別利益合計	3,026	1,676
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,282	4 1,276
減損損失	5 4,082	5 2,782
災害による損失	-	6 3,029
買収に伴う事業統合費用	-	7 4,723
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	559
その他	846	881
特別損失合計	7,211	13,253
税金等調整前当期純利益	186,802	103,482
法人税、住民税及び事業税	64,716	43,554
法人税等調整額	2,110	7,722
法人税等合計	62,606	35,831
少数株主損益調整前当期純利益	-	67,650
少数株主利益	1,938	-
当期純利益	122,257	67,650

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	67,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,674
為替換算調整勘定	-	38,044
その他の包括利益合計	-	² 42,718
包括利益	-	¹ 24,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	24,932
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,000	103,000
資本剰余金		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,821	176,821
利益剰余金		
前期末残高	957,346	895,101
当期変動額		
剰余金の配当	56,401	57,727
当期純利益	122,257	67,650
自己株式の処分	16	45
自己株式の消却	128,083	30,627
当期変動額合計	62,244	20,749
当期末残高	895,101	874,351
自己株式		
前期末残高	155,295	54,160
当期変動額		
自己株式の取得	26,996	29
自己株式の処分	48	70
自己株式の消却	128,083	30,627
当期変動額合計	101,134	30,668
当期末残高	54,160	23,492
株主資本合計		
前期末残高	1,081,873	1,120,763
当期変動額		
剰余金の配当	56,401	57,727
当期純利益	122,257	67,650
自己株式の取得	26,996	29
自己株式の処分	31	24
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	38,890	9,918
当期末残高	1,120,763	1,130,682

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,018	14,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,134	4,674
当期変動額合計	4,134	4,674
当期末残高	14,153	9,479
為替換算調整勘定		
前期末残高	62,904	82,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,637	38,044
当期変動額合計	19,637	38,044
当期末残高	82,542	120,587
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	52,886	68,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,502	42,718
当期変動額合計	15,502	42,718
当期末残高	68,388	111,107
新株予約権		
前期末残高	894	1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	316
当期変動額合計	310	316
当期末残高	1,205	1,522
少数株主持分		
前期末残高	338	352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	352
当期変動額合計	13	352
当期末残高	352	-
純資産合計		
前期末残高	1,030,221	1,053,933
当期変動額		
剰余金の配当	56,401	57,727
当期純利益	122,257	67,650
自己株式の取得	26,996	29
自己株式の処分	31	24
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,178	42,754
当期変動額合計	23,712	32,836
当期末残高	1,053,933	1,021,096

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	186,802	103,482
減価償却費	38,683	54,541
減損損失	4,082	2,782
のれん償却額	9,782	11,132
貸倒引当金の増減額（ は減少）	700	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,547	1,346
受取利息及び受取配当金	3,938	2,338
為替差損益（ は益）	198	-
持分法による投資損益（ は益）	83	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	2,233	978
売上債権の増減額（ は増加）	8,400	31,711
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,740	10,678
仕入債務の増減額（ は減少）	3,591	7,388
未払金の増減額（ は減少）	1,540	11,728
その他	4,937	17,779
小計	225,355	142,974
利息及び配当金の受取額	4,097	2,287
利息の支払額	-	220
法人税等の支払額	79,323	44,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,130	100,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	153,625	2,931
有価証券の売却による収入	184,112	83,845
有形固定資産の取得による支出	39,524	33,630
有形固定資産の売却による収入	1,014	628
無形固定資産の取得による支出	24,775	17,083
投資有価証券の取得による支出	9,477	1,373
投資有価証券の売却による収入	11,417	6,759
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 284,148
貸付けによる支出	40	-
貸付金の回収による収入	67	-
その他短期投資の純増減額（ は増加）	1,902	8,683
その他	1,155	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,580	242,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	34,968
自己株式の取得による支出	26,996	29
配当金の支払額	56,401	57,727
少数株主への配当金の支払額	1,907	-
その他	596	542
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,902	93,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,554	21,178
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,093	256,454
現金及び現金同等物の期首残高	409,826	431,920
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 431,920	¹ 175,465

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 66社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 山之内コンシューマー LLCは、アステラス US ホールディング Inc.による吸収合併により、当連結会計年度から連結子会社より除外しております。その他3社は、会社設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 パーシード セラピューティクス LLCは、会社設立により、当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 国内会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、在外子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 82社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 OSI ファーマシューティカルズ Inc.の株式を取得したことにより、当連結会計年度から同社とその子会社12社を連結子会社に含めました。なお、そのうち2社については当連結会計年度中に他の子会社と統合しております。 また、その他4社は会社設立により、その他1社は株式取得により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 (3) 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 国内会社は主として定率法 在外子会社は主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年以内)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。 役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 売上割戻引当金 期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。 退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、主として当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しておりません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 役員賞与引当金 同 左 売上割戻引当金 同 左 退職給付引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p> なお、平成18年10月 1日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により処理しております。 </p> <p> (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。 </p> <p> 役員退職慰労引当金 一部の国内会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 </p> <p> (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。 </p> <p> (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっております。 </p> <p> ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 ヘッジ対象：相場変動、キャッシュフロー変動により、損益が発生する資産、負債 </p> <p> ヘッジ方針 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 </p> <p> ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することにしております。 </p>	<p> (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左 </p> <p> (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 </p> <p> ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 </p> <p> ヘッジ方針 同 左 </p> <p> ヘッジ有効性評価の方法 同 左 </p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果の及 ぶ期間にわたって均等償却を行い、金額的に重要性が 乏しい場合には発生時の損益として処理することとし ております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたっ て均等償却を行い、金額的に重要性が乏しい場合には 発生時に一括償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ73百万円減少し、税金等調整前当期純利益は632百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																						
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に表示していた「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」は675百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>・前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「特許権」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「特許権」は14,519百万円であります。</p> <p>・前連結会計年度において固定負債に表示していた「役員退職慰労引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「役員退職慰労引当金」は38百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>・前連結会計年度において費目別に表示していた「販売費及び一般管理費」は連結損益計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から一括して表示し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「販売費及び一般管理費」を従来の方法で表示した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 969 1401 1361"> <tbody> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td>5,162百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>88,994百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>94,266百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>19,489百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,043百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,853百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>11,132百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td> <td>15,673百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>217,325百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>・前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「貸倒引当金の増減額」「為替差損益」「持分法による投資損益」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「貸倒引当金の増減額」「為替差損益」「持分法による投資損益」はそれぞれ 158百万円、222百万円、89百万円であります。</p>	運送費及び保管費	5,162百万円	広告宣伝費及び販売促進費	88,994百万円	給料手当及び賞与	94,266百万円	福利厚生費	19,489百万円	退職給付費用	7,043百万円	賃借料	7,715百万円	減価償却費	25,853百万円	のれん償却額	11,132百万円	旅費交通費及び通信費	15,673百万円	研究開発費	217,325百万円	その他	46,139百万円
運送費及び保管費	5,162百万円																						
広告宣伝費及び販売促進費	88,994百万円																						
給料手当及び賞与	94,266百万円																						
福利厚生費	19,489百万円																						
退職給付費用	7,043百万円																						
賃借料	7,715百万円																						
減価償却費	25,853百万円																						
のれん償却額	11,132百万円																						
旅費交通費及び通信費	15,673百万円																						
研究開発費	217,325百万円																						
その他	46,139百万円																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	・前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに表示していた「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」はそれぞれ 30百万円、67百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は319,965百万円です。 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,026百万円 3. 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入に対する保証) 従業員 2,494百万円 山之内サノフィ・アベンティス 50百万円 製薬株式会社 計 2,544百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は322,037百万円です。 2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 833百万円 3. 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入に対する保証) 従業員 2,107百万円 山之内サノフィ・アベンティス 56百万円 製薬株式会社 計 2,164百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. 研究開発費の総額は195,570百万円です。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 広告宣伝費及び販売促進費 88,994百万円 給料手当及び賞与 94,266百万円 研究開発費 217,325百万円 2. 研究開発費の総額は217,325百万円です。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、研究所の研究機能別再編を進める中、東京研究センター（東京都板橋区）を閉鎖し、建物を解体することを決定したことから、清須事業所（愛知県清須市）にある生物工学研究所の機能をつくば研究センター（東光台）に移転するとともに、清須事業所については移転完了後に閉鎖し建物を解体することを決定したことから、また生産拠点では、アステラス富山(株)の高岡工場（富山県高岡市）において、一部製品の原薬製造を終了し、終了後に関連設備を解体撤去することを決定したことから、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,082百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,601百万円、機械装置及び運搬具その他480百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	20百万円	工具、器具及び備品	27百万円	土地	0百万円	建物及び構築物	1,749百万円	機械装置及び運搬具	220百万円	工具、器具及び備品	248百万円	土地	13百万円	その他	51百万円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、欧州子会社のオランダにおける新社屋建設に伴い既存施設の売却を決定したことから、買収した米国子会社で建設中であった社屋が不要になることから、米国子会社が所有する販売権について収益性が想定を下回っていることから、本社における備品の価値が毀損したことから、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,782百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物437百万円、工具、器具及び備品843百万円、建設仮勘定396百万円、無形固定資産その他1,104百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p> <p>6. 東日本大震災に伴う損失額であります。</p> <p>7. OSI ファーマシューティカルズ Inc. 買収に伴う事業統合費用であります。</p>	機械装置及び運搬具	29百万円	工具、器具及び備品	5百万円	土地	263百万円	建物及び構築物	679百万円	機械装置及び運搬具	119百万円	工具、器具及び備品	422百万円	土地	16百万円	建設仮勘定	26百万円	その他	12百万円
機械装置及び運搬具	20百万円																																		
工具、器具及び備品	27百万円																																		
土地	0百万円																																		
建物及び構築物	1,749百万円																																		
機械装置及び運搬具	220百万円																																		
工具、器具及び備品	248百万円																																		
土地	13百万円																																		
その他	51百万円																																		
機械装置及び運搬具	29百万円																																		
工具、器具及び備品	5百万円																																		
土地	263百万円																																		
建物及び構築物	679百万円																																		
機械装置及び運搬具	119百万円																																		
工具、器具及び備品	422百万円																																		
土地	16百万円																																		
建設仮勘定	26百万円																																		
その他	12百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	106,754百万円
少数株主に係る包括利益	1,938百万円
計	108,693百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,134百万円
為替換算調整勘定	19,637百万円
計	15,502百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	503,964	-	28,000	475,964
合計	503,964	-	28,000	475,964
自己株式				
普通株式(注)2,3	33,948	8,210	28,011	14,146
合計	33,948	8,210	28,011	14,146

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少28,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるもので

- す。
2. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。
- ・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得：8,200千株
 - ・単元未満株式の買取による取得：10千株
3. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。
- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：28,000千株
 - ・単元未満株式の買増しによる処分：1千株
 - ・新株予約権の行使による処分：10千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権			-		1,205	
連結子会社	-			-		-	
	合計			-		1,205	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,200	60.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	28,200	60.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,018	利益剰余金	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	475,964	-	8,000	467,964
合計	475,964	-	8,000	467,964
自己株式				
普通株式（注）2,3	14,146	9	8,018	6,138
合計	14,146	9	8,018	6,138

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少8,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。
 - ・単元未満株式の買取による取得：9千株
3. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。
 - ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：8,000千株
 - ・単元未満株式の買増しによる処分：1千株
 - ・新株予約権の行使による処分：17千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権			-		1,522	
連結子会社	-			-		-	
	合計			-		1,522	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,018	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	27,709	60.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	30,018	利益剰余金	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">312,196百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,785百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">225,078百万円</td> </tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券</td> <td style="text-align: right;">107,568百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,461百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外のその他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,920百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	312,196百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,785百万円	有価証券	225,078百万円	投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券	107,568百万円	その他の流動資産	50,461百万円	現金同等物以外のその他の流動資産	38,461百万円	現金及び現金同等物	431,920百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">142,895百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,908百万円</td> </tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,465百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得によりOSI ファーマシューティカルズ Inc. とその子会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,827百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">288,615百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">92,106百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,486百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">87,382百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">OSI ファーマシューティカルズ Inc. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,681百万円</td> </tr> <tr> <td>OSI ファーマシューティカルズ Inc. の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,193百万円</td> </tr> <tr> <td>為替の変動による差額</td> <td style="text-align: right;">8,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>OSI ファーマシューティカルズ Inc. 株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">284,002百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	142,895百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,038百万円	有価証券	33,908百万円	投資期間が3ヶ月を超える有価証券	299百万円	現金及び現金同等物	175,465百万円	流動資産	44,827百万円	固定資産	288,615百万円	のれん	92,106百万円	流動負債	43,486百万円	固定負債	87,382百万円	OSI ファーマシューティカルズ Inc. 株式の取得価額	294,681百万円	OSI ファーマシューティカルズ Inc. の現金及び現金同等物	19,193百万円	為替の変動による差額	8,514百万円	差引:		OSI ファーマシューティカルズ Inc. 株式取得のための支出	284,002百万円
現金及び預金	312,196百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,785百万円																																												
有価証券	225,078百万円																																												
投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券	107,568百万円																																												
その他の流動資産	50,461百万円																																												
現金同等物以外のその他の流動資産	38,461百万円																																												
現金及び現金同等物	431,920百万円																																												
現金及び預金	142,895百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,038百万円																																												
有価証券	33,908百万円																																												
投資期間が3ヶ月を超える有価証券	299百万円																																												
現金及び現金同等物	175,465百万円																																												
流動資産	44,827百万円																																												
固定資産	288,615百万円																																												
のれん	92,106百万円																																												
流動負債	43,486百万円																																												
固定負債	87,382百万円																																												
OSI ファーマシューティカルズ Inc. 株式の取得価額	294,681百万円																																												
OSI ファーマシューティカルズ Inc. の現金及び現金同等物	19,193百万円																																												
為替の変動による差額	8,514百万円																																												
差引:																																													
OSI ファーマシューティカルズ Inc. 株式取得のための支出	284,002百万円																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、医薬品及びその関連製品事業における備品、コンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,982百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,334百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,317百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,982百万円	1年超	16,334百万円	合計	21,317百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、医薬品事業における備品、コンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,038百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,767百万円	1年超	19,271百万円	合計	25,038百万円
1年内	4,982百万円												
1年超	16,334百万円												
合計	21,317百万円												
1年内	5,767百万円												
1年超	19,271百万円												
合計	25,038百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、グループ資金運用方針に基づき事業投資機会までの待機資金として、安全性を最優先に流動性を確保しながら機会損失を軽減することを目的に実施しております。資金調達については、必要時には様々な調達手段(銀行借入、社債発行、公募増資等)の中から事業環境やマーケット環境に応じた最適な手段を選択する考えであります。デリバティブ取引については、事業活動に伴い財務上発生している為替変動リスク、金利変動リスク等のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得るための取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金については、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスクに関しては顧客の経営状況を適宜審査し、また与信期間及び売掛金残高を監視することにより信用リスクを管理しております。また、毎月の決済状況を管理しております。

投資有価証券に含まれている株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり価格変動リスクが存在しますが、上場株式については月次で時価を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、当社グループ内で規定された管理体制に基づいて実施しております。取引の状況については月次で把握しております。また、デリバティブ取引に当たっては、信用リスクを軽減するために高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、下表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	312,196	312,196	-
(2) 受取手形及び売掛金	228,088	228,088	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	279,869	279,869	-
(4) 支払手形及び買掛金	(84,024)	(84,024)	-
(5) 未払金	(93,964)	(93,964)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されている項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	15,595

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを適切に見積ることなどができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	312,196	-	-	-
受取手形及び売掛金	228,088	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	97,521	91	1,995	19
社債	14,043	4,262	-	-
その他	40,997	59	-	153
その他	9,000	-	-	-
合計	701,847	4,413	1,995	172

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、グループ資金運用方針に基づき事業投資機会までの待機資金として、安全性を最優先に流動性を確保しながら機会損失を軽減することを目的に実施しております。資金調達については、必要時には様々な調達手段（銀行借入、社債発行、公募増資等）の中から事業環境やマーケット環境に応じた最適な手段を選択する考えであります。デリバティブ取引については、事業活動に伴い財務上発生している為替変動リスク、金利変動リスク等のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得るための取引は行っておりません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金については、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスクに関しては顧客の経営状況を適宜審査し、また与信期間及び売掛金残高を監視することにより信用リスクを管理しております。また、毎月の決済状況を管理しております。

投資有価証券に含まれている株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり価格変動リスクが存在しますが、上場株式については月次で時価を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、当社グループ内で規定された管理体制に基づいて実施しております。取引の状況については月次で把握しております。また、デリバティブ取引に当たっては、信用リスクを軽減するために高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、下表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	142,895	142,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	262,512	262,512	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	79,207	79,207	-
(4) 支払手形及び買掛金	(88,601)	(88,601)	-
(5) 未払金	(50,631)	(50,631)	-
(6) デリバティブ取引	16	16	-

(*)負債に計上されている項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金 並びに (5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	14,888

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを適切に見積ることなどができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	142,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	262,512	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	-	126	-	5
社債	271	391	-	-
その他	9,399	33	-	129
その他	24,238	-	-	-
合計	439,316	552	-	135

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	45,659	20,532	25,126
(2)債券			
国債・地方債等	66,319	66,302	17
社債	10,364	10,319	44
その他	169	163	6
(3)その他	2,096	2,000	96
小 計	124,610	99,317	25,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	416	466	50
(2)債券			
国債・地方債等	33,308	33,319	11
社債	7,941	8,048	106
その他	80	93	13
(3)その他	113,513	113,513	-
小 計	155,259	155,440	181
合 計	279,869	254,758	25,111

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,569百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3,704	2,700	39
(2)債券			
国債・地方債等	2,109	-	1
社債	2,341	-	1
その他	161	-	0
(3)その他	53,557	-	-
合 計	61,875	2,700	42

3. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

投資有価証券について675百万円(その他有価証券の株式675百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落したことから、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	42,040	24,009	18,031
(2)債券			
国債・地方債等	131	129	2
社債	399	396	2
その他	163	158	5
(3)その他	2,094	2,000	94
小 計	44,829	26,693	18,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	227	241	13
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	263	264	0
その他	9,399	9,399	-
(3)その他	24,487	24,497	9
小 計	34,378	34,402	24
合 計	79,207	61,096	18,111

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 14,055百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	2,793	1,280	324
(2)債券			
国債・地方債等	48,946	11	6
社債	33,448	93	101
その他	-	-	-
(3)その他	275,109	0	-
合 計	360,298	1,385	432

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	810	-	16	16
	合 計	810	-	16	16

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度と確定拠出型制度を併用しており、確定給付型制度としては企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社については、一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社が確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>なお、当社においては、退職給付信託を設定していません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">146,960</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">120,660</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">26,300</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">18,646</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">8,192</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">15,845</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,793</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td><td style="text-align: right;">17,638</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	146,960	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	120,660	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	26,300	(4) 未認識数理計算上の差異	18,646	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,192	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	15,845	(7) 前払年金費用	1,793	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	17,638	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">146,105</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">117,570</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td><td style="text-align: right;">28,534</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">20,367</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">7,607</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">15,775</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,460</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td><td style="text-align: right;">17,235</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	146,105	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	117,570	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	28,534	(4) 未認識数理計算上の差異	20,367	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,607	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	15,775	(7) 前払年金費用	1,460	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	17,235
(1) 退職給付債務	146,960																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	120,660																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	26,300																																
(4) 未認識数理計算上の差異	18,646																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,192																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	15,845																																
(7) 前払年金費用	1,793																																
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	17,638																																
(1) 退職給付債務	146,105																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	117,570																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	28,534																																
(4) 未認識数理計算上の差異	20,367																																
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,607																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	15,775																																
(7) 前払年金費用	1,460																																
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	17,235																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,399</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,778</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,100</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">5,791</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,629</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の「その他」には、確定拠出型制度への掛金支払額3,866百万円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用	4,399	(2) 利息費用	3,984	(3) 期待運用収益	3,778	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,100	(5) 過去勤務債務の費用処理額	868	(6) その他	5,791	(7) 退職給付費用	13,629	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,538</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,739</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,073</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">5,896</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,317</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の「その他」には、確定拠出型制度への掛金支払額4,104百万円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用	4,538	(2) 利息費用	3,739	(3) 期待運用収益	4,059	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,073	(5) 過去勤務債務の費用処理額	872	(6) その他	5,896	(7) 退職給付費用	12,317				
(1) 勤務費用	4,399																																
(2) 利息費用	3,984																																
(3) 期待運用収益	3,778																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,100																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	868																																
(6) その他	5,791																																
(7) 退職給付費用	13,629																																
(1) 勤務費用	4,538																																
(2) 利息費用	3,739																																
(3) 期待運用収益	4,059																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,073																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	872																																
(6) その他	5,896																																
(7) 退職給付費用	12,317																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.0~5.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として3.0~4.4%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(8~19年)にわたり定額法により処理しております。 なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(8~19年)にわたり定額法により処理しております。なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。 なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成23年 3月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同 左</p> <p>(2) 割引率 主として2.0~5.4%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として3.0~4.4%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同 左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 325百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	ストックオプション としての新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成17年8月31日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役18名 当社従業員37名	当社取締役4名 当社執行役員16名 当社従業員36名	当社取締役6名 当社執行役員26名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 141,000株	普通株式 147,000株	普通株式104,800株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	付与日から平成18年6月23日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	自平成17年7月1日 至平成18年6月23日
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成25年6月27日	自平成18年7月1日 至平成26年6月24日	自平成17年9月1日 至平成37年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員27名	当社取締役4名 当社執行役員26名	当社取締役3名 当社執行役員23名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式75,700株	普通株式74,000株	普通株式72,700株
付与日	平成19年2月13日	平成19年8月10日	平成20年9月16日
権利確定条件	付与日から平成19年6月26日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。	付与日から平成20年6月25日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。	付与日から平成21年6月23日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。
対象勤務期間	自平成18年7月1日 至平成19年6月26日	自平成19年7月1日 至平成20年6月25日	自平成20年7月1日 至平成21年6月23日
権利行使期間	自平成19年2月14日 至平成38年6月27日	自平成19年8月11日 至平成39年6月26日	自平成20年9月17日 至平成40年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員25名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式114,900株
付与日	平成21年7月8日
権利確定条件	付与日から平成22年6月22日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。
対象勤務期間	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月22日
権利行使期間	自 平成21年7月9日 至 平成41年6月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成17年8月31日発行)
権利確定前(株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	17,500	69,100	91,500
権利確定	-	-	-
権利行使	3,700	-	3,500
失効	-	-	-
未行使残	13,800	69,100	88,000

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
権利確定前(株)			
期首	-	-	18,175
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	18,175
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	70,300	70,200	54,525
権利確定	-	-	18,175
権利行使	3,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	67,300	70,200	72,700

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)
権利確定前(株)	
期首	-
付与	114,900
失効	-
権利確定	86,175
未確定残	28,725
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	86,175
権利行使	-
失効	-
未行使残	86,175

単価情報

	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成17年8月31日発行)
権利行使価格(円)	3,209	3,690	1
行使時平均株価(円)	3,389	-	3,323
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,338	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	5,009	4,639	3,980

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	2,942

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2009年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)
株価変動性 (注) 1	30.39%
権利行使開始日までの平均見積年数(注) 2	4年
予想配当 (注) 3	120円/株
無リスク利率 (注) 4	1.99%

(注) 1. 20年間(平成1年7月から平成21年7月)の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2. 勤務実績や任期をもとに見積もっております。

(注) 3. 平成20年9月中間配当金及び平成21年3月期末の配当実績によっております。

(注) 4. 権利行使期間(20年)に対応する国債の利回りによっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 338百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	スtockオプション としての新株予約権 (平成15年7月1日発行)	スtockオプション としての新株予約権 (平成16年7月1日発行)	スtockオプション としての新株予約権 (平成17年8月31日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役18名 当社従業員37名	当社取締役4名 当社執行役員16名 当社従業員36名	当社取締役6名 当社執行役員26名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 141,000株	普通株式 147,000株	普通株式104,800株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	付与日から平成18年6月23日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月23日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月24日	自 平成17年9月1日 至 平成37年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員27名	当社取締役4名 当社執行役員26名	当社取締役3名 当社執行役員23名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式75,700株	普通株式74,000株	普通株式72,700株
付与日	平成19年2月13日	平成19年8月10日	平成20年9月16日
権利確定条件	付与日から平成19年6月26日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。	付与日から平成20年6月25日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。	付与日から平成21年6月23日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。
対象勤務期間	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月26日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月25日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月23日
権利行使期間	自 平成19年2月14日 至 平成38年6月27日	自 平成19年8月11日 至 平成39年6月26日	自 平成20年9月17日 至 平成40年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)	2010年7月発行新株予約権 (平成22年7月8日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員25名	当社取締役3名 当社執行役員26名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式114,900株	普通株式138,700株
付与日	平成21年7月8日	平成22年7月8日
権利確定条件	付与日から平成22年6月22日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。	付与日から平成23年6月22日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。
対象勤務期間	自平成21年7月1日 至平成22年6月22日	自平成22年7月1日 至平成23年6月22日
権利行使期間	自平成21年7月9日 至平成41年6月23日	自平成22年7月9日 至平成42年6月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成17年8月31日発行)
権利確定前(株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	13,800	69,100	88,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	11,900
失効	-	-	-
未行使残	13,800	69,100	76,100

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
権利確定前(株)			
期首	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
期首	67,300	70,200	72,700
権利確定	-	-	-
権利行使	2,700	-	-
失効	-	-	-
未行使残	64,600	70,200	72,700

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)	2010年7月発行新株予約権 (平成22年7月8日発行)
権利確定前(株)		
期首	28,725	-
付与	-	138,700
失効	-	-
権利確定	28,725	104,025
未確定残	-	34,675
権利確定後(株)		
期首	86,175	-
権利確定	28,725	104,025
権利行使	2,800	-
失効	-	-
未行使残	112,100	104,025

単価情報

	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成17年8月31日発行)
権利行使価格(円)	3,209	3,690	1
行使時平均株価(円)	-	-	3,052
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,076	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	5,009	4,639	3,980

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)	2010年7月発行新株予約権 (平成22年7月8日発行)
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	3,142	-
付与日における公正な 評価単価(円)	2,942	2,440

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2010年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 二項モデル

主な基礎数値及び見積方法

	2010年7月発行新株予約権 (平成22年7月8日発行)
株価変動性 (注) 1	30.38%
権利行使開始日までの平均見積年数(注) 2	5年
予想配当 (注) 3	125円/株
無リスク利率 (注) 4	1.88%

(注) 1. 20年間(平成2年7月から平成22年7月)の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2. 勤務実績や任期をもとに見積もっております。

(注) 3. 平成21年9月中間配当金及び平成22年3月期末の配当実績によっております。

(注) 4. 権利行使期間(20年)に対応する国債の利回りによっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	有価証券評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却費	減価償却費
減損損失	減損損失
未払費用	未払費用
たな卸資産	たな卸資産
事業税	事業税
その他	繰越欠損金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
減価償却費	その他有価証券評価差額金
その他	減価償却費
繰延税金負債合計	企業結合に係る無形固定資産
繰延税金資産の純額	その他
	繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)
国内の法定実効税率 (調整)	国内の法定実効税率 (調整)
研究費税額控除	研究費税額控除
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
のれん償却額	のれん償却額
海外子会社税率差異	海外子会社税率差異
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

[OSI Pharmaceuticals, Inc.社株式の取得]

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OSI Pharmaceuticals, Inc.

事業の内容 がん、糖尿病 / 肥満領域における医薬品の研究開発、販売

企業結合を行った主な理由

当社はVISION 2015に掲げるグローバル・カテゴリー・リーダーの実現を目指し、がん領域を重点疾患領域に位置づけ、早期の事業基盤確立に向けた取り組みを積極的に進めています。当社は本買収により、米国においてトップクラスのがん領域事業を早期に立ち上げることができるほか、当社の製品ポートフォリオ及び開発パイプラインをさらに拡充することができます。さらに、OSI Pharmaceuticals, Inc.の有するがん領域の事業基盤に加え、同社の創薬基盤、人的資源を当社の既存事業と統合することにより、両社が持つ経営資源の価値最大化を通じた成長戦略の強化を図ることができます。このような中・長期的な成長に加えて、同社が創製した世界でも有数のがん治療剤Tarcevaの販売を通じて、早い時期からの業績への貢献も期待でき、当社の企業価値向上に寄与するものと考えています。

企業結合日

平成22年6月8日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

企業結合後の名称 OSI Pharmaceuticals, Inc.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアステラス US ホールディング Inc.による、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成23年3月31日まで。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

公開買付による取得 3,525百万ドル (293,123百万円)

取得に直接要した費用 18百万ドル (1,557百万円)

取得原価 3,543百万ドル (294,681百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,107百万ドル (92,106百万円)

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	539百万ドル (44,827百万円)
固定資産	4,578百万ドル (380,722百万円)
資産合計	5,117百万ドル (425,549百万円)
流動負債	522百万ドル (43,486百万円)
固定負債	1,050百万ドル (87,382百万円)
負債合計	1,573百万ドル (130,868百万円)

なお、取得原価の配分において、のれん以外の無形固定資産に2,815百万ドル(234,067百万円)を配分しています。内訳としては、既発売・既承認の製品に2,024百万ドル(168,295百万円)、仕掛研究開発に791百万ドル(65,771百万円)を配分しています。これらの無形固定資産の償却期間は、利用可能期間に基づき個別に設定しています。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合には、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高については約93億円の増加の影響があります。一方、営業利益については約133億円、税金等調整前当期純利益については約135億円の減少の影響があります。

なお、これらの影響額は、OSI Pharmaceuticals, Inc.の平成22年4月1日から平成22年6月30日までの業績及び当該期間に係る無形資産及びのれんの償却額から試算したものです。また、当該試算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して、「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	529,242	179,807	235,860	29,966	974,877	-	974,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	106,851	67,495	66,193	28	240,568	(240,568)	-
計	636,093	247,303	302,054	29,995	1,215,446	(240,568)	974,877
営業費用	521,562	232,484	258,120	27,694	1,039,861	(251,391)	788,470
営業利益	114,531	14,818	43,933	2,301	175,584	10,822	186,407
資産	877,071	202,982	303,871	18,873	1,402,799	(38,622)	1,364,176

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア.....韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高(百万円)	224,865	181,249	40,470	14,127	460,712
2 連結売上高(百万円)					974,877
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.1	18.6	4.2	1.4	47.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア.....韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	プログラフ	その他	合計
外部顧客への売上高	162,318	791,629	953,947

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州			欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ				
531,416	189,470	171,777		181,983	51,077	953,947

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州			欧州	アジアその他	合計
		うち、アメリカ				
144,337	20,868	20,696		23,157	1,796	190,160

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディセオ	114,338	医薬品事業
株式会社スズケン	114,039	医薬品事業
アルフレッサ株式会社	106,421	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,278.77円	1株当たり純資産額	2,207.70円
1株当たり当期純利益	261.84円	1株当たり当期純利益	146.49円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	261.62円	1株当たり当期純利益	146.33円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	122,257	67,650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	122,257	67,650
期中平均株式数(千株)	466,914	461,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	389	506
(うち新株予約権)	(389)	(506)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,053,933	1,021,096
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,558	1,522
(うち新株予約権)	(1,205)	(1,522)
(うち少数株主持分)	(352)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,052,375	1,019,574
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	461,817	461,826

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

[OSI Pharmaceuticals, Inc.株式の取得]

平成22年6月8日、株式公開買付けにより米国の医薬品会社OSI Pharmaceuticals, Inc.の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。

(1) 公開買付けの目的

当社はVISION2015に掲げるグローバル・カテゴリー・リーダーの実現を目指し、がん領域を重点疾患領域に位置づけ、早期の事業基盤確立に向けた取り組みを積極的に進めています。当社は本買収により、米国においてトップクラスのがん領域事業を早期に立ち上げることができるほか、当社の製品ポートフォリオ及び開発パイプラインをさらに拡充することができます。さらに、OSI Pharmaceuticals, Inc.の有するがん領域の事業基盤に加え、同社の創業基盤、人的資源を当社の既存事業と統合することにより、両社が持つ経営資源の価値最大化を通じた成長戦略の強化を図ることができます。このような中・長期的な成長に加えて、同社が創製した世界でも有数のがん治療剤Tarcevaの販売を通じて、早い時期からの業績への貢献も期待でき、当社の企業価値向上に寄与するものと考えています。

(2) 対象会社の概要

名称 OSI Pharmaceuticals, Inc.

所在地 米国ニューヨーク州メルビル

代表者の役職・氏名 CEO Colin Goddard, Ph.D.

事業内容 がん、糖尿病/肥満領域における医薬品の研究開発、販売

設立年 1984年

発行済株式総数 61,207,646株(2010年5月3日時点)

2009年12月期の業績 売上高 428百万米ドル、純利益 76百万米ドル

(3) 公開買付けの概要

買付期間 米国東部時間2010年3月2日から2010年6月7日

買付けを行う株式の種類 普通株式

買付価格 1株当たり57.50米ドル

買付けに要する資金 約40億米ドル(完全希薄化後ベース)

買付資金の調達方法 全額手元資金を充当

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	525	398	-	-
長期借入金	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	625	755	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,150	1,153	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	315	230	140	63

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日至 平成23年3月31日)
売上高(百万円)	237,491	224,238	272,551	219,666
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	56,209	5,899	50,567	9,193
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	39,464	4,422	35,268	11,505
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	85.45	9.58	76.37	24.91

訴訟

製薬会社が公表卸売価格と実際の販売価格に不当な差を設けた結果、患者が処方された一部の医薬品について公的保険償還制度下で本来負担する以上の支払が発生しているとして、複数の消費者団体(及び個人)が、平成13年12月19日の米国マサチューセッツ州連邦地方裁判所にはじまり、以降同国の複数の裁判所において、当社及び当社の米国子会社を含む複数の会社を相手取り、それぞれ民事訴訟(集団訴訟)を提起し、係属審理中であり、これらの訴訟のほとんどは、その後ボストンでの広域係属訴訟に統合されております。なお、賠償請求額については、特定されておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,605	8,290
受取手形	263	247
売掛金	182,086 ₁	206,949 ₁
有価証券	174,485	33,609
商品及び製品	61,734	62,649
原材料及び貯蔵品	97	53
前渡金	53	53
繰延税金資産	47,382	49,887
未収入金	17,078	13,611
その他の短期投資	12,000	-
その他	4,260	5,270
流動資産合計	563,049	380,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,112	104,538
減価償却累計額	60,909	56,060
建物(純額)	50,202	48,477
構築物	6,473	6,531
減価償却累計額	4,148	4,159
構築物(純額)	2,325	2,371
機械及び装置	27,447	26,527
減価償却累計額	24,408	24,653
機械及び装置(純額)	3,039	1,874
車両運搬具	44	34
減価償却累計額	40	32
車両運搬具(純額)	4	1
工具、器具及び備品	57,015	55,258
減価償却累計額	44,397	47,008
工具、器具及び備品(純額)	12,618	8,249
土地	13,419	13,398
リース資産	2,256	1,942
減価償却累計額	1,140	803
リース資産(純額)	1,116	1,139
建設仮勘定	5,422	7,816
その他	68	47
減価償却累計額	68	47
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	88,147	83,329

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	13,035	12,969
商標権	49	38
ソフトウェア	5,560	5,015
リース資産	13	6
その他	8,053	6,393
無形固定資産合計	26,712	24,424
投資その他の資産		
投資有価証券	64,636	47,933
関係会社株式	247,501	399,672
その他の関係会社有価証券	3,412	3,116
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	115	80
破産更生債権等	55	43
繰延税金資産	37,463	46,115
敷金及び保証金	6,452	5,662
その他	564	496
貸倒引当金	56	44
投資その他の資産合計	360,146	503,078
固定資産合計	475,006	610,832
資産合計	1,038,055	991,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,643	71,437
短期借入金	-	11,717
リース債務	511	392
未払金	88,716	45,850
未払費用	13,309	13,509
未払法人税等	15,034	14,000
未払消費税等	2,470	1,256
前受金	23	62
預り金	13,846	12,797
役員賞与引当金	34	31
売上割戻引当金	3,630	3,372
その他	175	152
流動負債合計	202,396	174,581
固定負債		
リース債務	618	753
退職給付引当金	4,488	5,561
その他	3,850	3,007
固定負債合計	8,957	9,322
負債合計	211,354	183,903

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金		
資本準備金	176,821	176,821
資本剰余金合計	176,821	176,821
利益剰余金		
利益準備金	16,826	16,826
その他利益剰余金		
退職積立金	900	900
固定資産圧縮積立金	1,800	1,800
別途積立金	365,970	365,970
繰越利益剰余金	200,282	155,840
利益剰余金合計	585,779	541,337
自己株式	54,160	23,492
株主資本合計	811,441	797,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,054	8,360
評価・換算差額等合計	14,054	8,360
新株予約権	1,205	1,522
純資産合計	826,701	807,550
負債純資産合計	1,038,055	991,454

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 634,958	1 608,308
売上原価		
商品期首たな卸高	62,068	61,734
当期商品仕入高	1 244,315	1 256,825
他勘定振替高	2 38	2 223
合計	306,345	318,336
商品期末たな卸高	61,734	62,649
商品売上原価	244,611	255,687
売上総利益	390,346	352,621
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,852	-
広告宣伝費及び販売促進費	29,478	-
給料手当及び賞与	43,732	-
福利厚生費	9,067	-
退職給付費用	5,537	-
賃借料	7,107	-
減価償却費	4,237	-
旅費交通費及び通信費	6,489	-
研究開発費	3 153,342	-
その他	20,172	-
販売費及び一般管理費合計	5 281,017	4, 5 288,635
営業利益	109,329	63,986
営業外収益		
受取利息	225	307
有価証券利息	591	85
受取配当金	1 1,557	1 2,287
その他	1 1,093	1 871
営業外収益合計	3,467	3,552
営業外費用		
支払利息	46	61
為替差損	770	745
その他	520	182
営業外費用合計	1,337	989
経常利益	111,459	66,549

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 156	6 269
投資有価証券売却益	506	1,280
関係会社損失補償金戻入益	403	-
その他	39	21
特別利益合計	1,105	1,570
特別損失		
固定資産除売却損	7 1,691	7 992
減損損失	8 2,297	8 861
災害による損失	-	9 2,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	559
関係会社損失補償金	1,481	-
投資有価証券評価損	675	-
その他	58	529
特別損失合計	6,204	4,993
税引前当期純利益	106,359	63,126
法人税、住民税及び事業税	39,048	26,363
法人税等調整額	7,497	7,196
法人税等合計	31,551	19,167
当期純利益	74,808	43,958

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,000	103,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,821	176,821
資本剰余金合計		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,821	176,821
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,826	16,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,826	16,826
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900	900
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,800	1,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800	1,800
別途積立金		
前期末残高	493,970	365,970
当期変動額		
別途積立金の取崩	128,000	-
当期変動額合計	128,000	-
当期末残高	365,970	365,970

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	181,976	200,282
当期変動額		
別途積立金の取崩	128,000	-
剰余金の配当	56,401	57,727
当期純利益	74,808	43,958
自己株式の処分	16	45
自己株式の消却	128,083	30,627
当期変動額合計	18,306	44,441
当期末残高	200,282	155,840
利益剰余金合計		
前期末残高	695,473	585,779
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	56,401	57,727
当期純利益	74,808	43,958
自己株式の処分	16	45
自己株式の消却	128,083	30,627
当期変動額合計	109,693	44,441
当期末残高	585,779	541,337
自己株式		
前期末残高	155,295	54,160
当期変動額		
自己株式の取得	26,996	29
自己株式の処分	48	70
自己株式の消却	128,083	30,627
当期変動額合計	101,134	30,668
当期末残高	54,160	23,492
株主資本合計		
前期末残高	820,000	811,441
当期変動額		
剰余金の配当	56,401	57,727
当期純利益	74,808	43,958
自己株式の取得	26,996	29
自己株式の処分	31	24
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	8,558	13,773
当期末残高	811,441	797,667

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,989	14,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,064	5,693
当期変動額合計	4,064	5,693
当期末残高	14,054	8,360
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,989	14,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,064	5,693
当期変動額合計	4,064	5,693
当期末残高	14,054	8,360
新株予約権		
前期末残高	894	1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	316
当期変動額合計	310	316
当期末残高	1,205	1,522
純資産合計		
前期末残高	830,884	826,701
当期変動額		
剰余金の配当	56,401	57,727
当期純利益	74,808	43,958
自己株式の取得	26,996	29
自己株式の処分	31	24
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,375	5,376
当期変動額合計	4,183	19,150
当期末残高	826,701	807,550

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 2～50年</p> <p>機械及び装置 4～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金</p> <p>期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同 左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。</p> <p>なお、平成18年10月1日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジによっております。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：デリバティブ取引 ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することにしております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ73百万円減少し、税引前当期純利益は632百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において無形固定資産に表示していた「電信電話専用施設利用権」及び「その他の施設利用権」は、重要性が減少したため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「電信電話専用施設利用権」「その他の施設利用権」は、それぞれ11百万円、19百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」表示していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記しております。なお、前事業年度における「減損損失」は56百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>・前事業年度において費目別に表示していた「販売費及び一般管理費」は損益計算書の明瞭性を高めるため、当事業年度から一括して表示し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における「販売費及び一般管理費」を従来の方法で表示した場合の費目別金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 952 1340 1310"> <tbody> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td>1,824百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td>23,707百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>44,729百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>9,179百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,450百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>7,183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,723百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td> <td>6,063百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>168,860百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,912百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・前事業年度において特別損失に表示していた「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>	運送費及び保管費	1,824百万円	広告宣伝費及び販売促進費	23,707百万円	給料手当及び賞与	44,729百万円	福利厚生費	9,179百万円	退職給付費用	3,450百万円	賃借料	7,183百万円	減価償却費	4,723百万円	旅費交通費及び通信費	6,063百万円	研究開発費	168,860百万円	その他	18,912百万円
運送費及び保管費	1,824百万円																				
広告宣伝費及び販売促進費	23,707百万円																				
給料手当及び賞与	44,729百万円																				
福利厚生費	9,179百万円																				
退職給付費用	3,450百万円																				
賃借料	7,183百万円																				
減価償却費	4,723百万円																				
旅費交通費及び通信費	6,063百万円																				
研究開発費	168,860百万円																				
その他	18,912百万円																				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。	1. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。
売掛金 13,345百万円	売掛金 16,514百万円
買掛金 7,829百万円	買掛金 7,767百万円
預り金 12,714百万円	短期借入金 11,717百万円
	預り金 12,305百万円
2. 偶発債務	2. 偶発債務
保証債務(金融機関からの借入に対する保証)	保証債務(金融機関からの借入に対する保証)
従業員 2,494百万円	従業員 2,107百万円
山之内サノフィ・アベンティス 50百万円	山之内サノフィ・アベンティス 56百万円
製薬株式会社	製薬株式会社
計 2,544百万円	計 2,164百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。	1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。
売上高 107,455百万円	売上高 66,601百万円
仕入高 69,494百万円	仕入高 66,769百万円
受取配当金 400百万円	受取配当金 1,069百万円
営業外収益その他 662百万円	営業外収益その他 517百万円
2. このうち主なものは、研究開発費への振替えであります。	2. このうち主なものは、広告宣伝費及び販売促進費への振替えであります。
3. このうち減価償却費は次のとおりであります。	
減価償却費 18,243百万円	
	4. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。
	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費及び販売促進費 23,707百万円
	給料手当及び賞与 44,729百万円
	研究開発費 168,860百万円
5. 研究開発費の総額は153,342百万円であります。	5. 研究開発費の総額は168,860百万円であります。
6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 8百万円	工具、器具及び備品 5百万円
工具、器具及び備品 4百万円	土地 263百万円
土地 142百万円	
7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1,279百万円	建物 571百万円
構築物 33百万円	構築物 7百万円
機械及び装置 100百万円	機械及び装置 21百万円
車両運搬具 0百万円	工具、器具及び備品 374百万円
工具、器具及び備品 238百万円	土地 16百万円
リース資産 39百万円	リース資産 1百万円

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>8. 当事業年度においては、研究所の研究機能別再編を進める中、東京研究センター（東京都板橋区）を閉鎖し、建物を解体することを決定したことから、清須事業所（愛知県清須市）にある生物工学研究所の機能をつくば研究センター（東光台）に移転するとともに、清須事業所については移転完了後に閉鎖し建物を解体することを決定したことから、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,297百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物2,146百万円、構築物その他151百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>	<p>8. 当事業年度においては、本社における備品の価値が毀損したことから、この資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、工具、器具及び備品の当該減少額861百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p> <p>9. 東日本大震災に伴う損失額であります。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式 （注）1, 2	33,948	8,210	28,011	14,146
合計	33,948	8,210	28,011	14,146

（注）1. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得：8,200千株
- ・単元未満株式の買取による取得：10千株

2. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：28,000千株
- ・単元未満株式の買増しによる処分：1千株
- ・新株予約権の行使による処分：10千株

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式 （注）1, 2	14,146	9	8,018	6,138
合計	14,146	9	8,018	6,138

（注）1. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

- ・単元未満株式の買取による取得：9千株

2. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：8,000千株
- ・単元未満株式の買増しによる処分：1千株
- ・新株予約権の行使による処分：17千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、医薬品及びその関連製品事業における備品、コンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,710百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,016百万円	1年超	2,694百万円	合計	3,710百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、医薬品事業における備品、コンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,309百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,202百万円	1年超	2,106百万円	合計	3,309百万円
1年内	1,016百万円												
1年超	2,694百万円												
合計	3,710百万円												
1年内	1,202百万円												
1年超	2,106百万円												
合計	3,309百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式247,476百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式399,647百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	有価証券評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
固定資産減価償却	固定資産減価償却
その他の償却	その他の償却
減損損失	減損損失
未払費用	未払費用
引当金	引当金
たな卸資産	たな卸資産
事業税	事業税
前渡金	前渡金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
研究費税額控除	研究費税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,787.49円	1株当たり純資産額	1,745.31円
1株当たり当期純利益	160.22円	1株当たり当期純利益	95.19円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	160.08円	1株当たり当期純利益	95.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	74,808	43,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	74,808	43,958
期中平均株式数(千株)	466,914	461,824
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	389	506
(うち新株予約権)	(389)	(506)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	826,701	807,550
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,205	1,522
(うち新株予約権)	(1,205)	(1,522)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	825,495	806,028
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	461,817	461,826

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	FibroGen, Inc.	12,420,921
		第一三共株式会社	3,967,528
		株式会社メディパルホールディングス	7,447,491
		株式会社スズケン	1,756,187
		小野薬品工業株式会社	926,000
		田辺三菱製薬株式会社	2,131,553
		アルフレッサ ホールディングス株式会社	695,237
		テルモ株式会社	500,000
		東邦ホールディングス株式会社	2,000,470
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,500,000
		CoMentis, Inc.	12,904,111
		株式会社シーエーシー	1,640,200
その他50銘柄	9,896,400		
計		60,786,099	45,823

【債券】

銘柄		券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー	
		キリンホールディングス	6,000
		エイベックスファンディング	3,400
計		9,400	9,399

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金		
		三菱UFJ信託銀行	-	8,000
		投資信託受益証券		
		JPモルガン円建てキャッシュ・リクイディティ・ ファンド	9,205	9,205
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド NZAM キャッシュ・アルファ・ファンド	4,003 3,000	4,003 3,000
		小計	16,210	24,210
投資有価 証券	その他 有価証券	優先出資証券		
		MUFG Capital Finance 8 Limited	0	2,094
		その他3銘柄	0	15
		小計	0	2,110
計			16,210	26,320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	111,112	4,466	11,040	104,538	56,060	5,955	48,477
構築物	6,473	407	349	6,531	4,159	357	2,371
機械及び装置	27,447	1,006	1,926	26,527	24,653	2,110	1,874
車両運搬具	44	-	10	34	32	1	1
工具、器具及び備品	57,015	5,111	6,868	55,258	47,008	6,700	8,249
			(861)				
土地	13,419	-	20	13,398	-	-	13,398
リース資産	2,256	580	894	1,942	803	555	1,139
建設仮勘定	5,422	5,389	2,994	7,816	-	-	7,816
その他	68	-	21	47	47	-	0
有形固定資産 計	223,261	16,961	24,127	216,094	132,765	15,681	83,329
			(861)				
無形固定資産							
特許権	23,595	3,000	1,272	25,323	12,354	3,066	12,969
商標権	110	-	-	110	71	11	38
ソフトウェア	7,306	1,140	313	8,133	3,118	1,708	5,015
リース資産	27	-	-	27	20	6	6
その他	13,677	512	3,916	10,272	3,878	2,172	6,393
無形固定資産 計	44,716	4,653	5,502	43,867	19,443	6,964	24,424
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(百万円)
建物	減少額	旧東京研究センター	7,266

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	56	40	52	(注) 0	44
役員賞与引当金	34	31	34	-	31
売上割戻引当金	3,630	3,372	3,630	-	3,372

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	120
普通預金	8,123
別段預金	47
合計	8,290

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エクザシバシ社	149
その他	98
合計	247

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	223
5月	24
合計	247

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社メディセオ	50,929
株式会社スズケン	40,355
アルフレッサ株式会社	38,659
東邦薬品株式会社	19,799
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	6,347
その他	50,859
合計	206,949

(ロ) 売掛金の回収及び滞留状況(関係会社分を含む)

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) = (A) + (B)	滞留期間 (カ月) (B) = (D) ÷ 12
182,086	690,993	666,130	206,949	76.3	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	金額(百万円)	内訳
商品及び製品	62,649	医薬品
原材料及び貯蔵品	53	試供品
合計	62,702	

(e) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(f) 関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
アステラス US ホールディング Inc.	285,521
アステラス B.V.	35,433
アステラス東海株式会社	30,231
アステラス富山株式会社	24,162
株式会社ロータスエステート	6,000
その他 20社	18,323
合計	399,672

負債の部

買掛金

相手先	金額(百万円)
ファイザー株式会社	21,626
日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社	11,704
サノフィ・アベンティス株式会社	10,948
トーアエイヨー株式会社	9,333
アステラス東海株式会社	5,713
その他	12,110
合計	71,437

(3) 【その他】

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(2) その他」に記載している訴訟以外に該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	- 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.astellas.com/jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月23日関東財務局長に提出。

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

3. 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出。

（第6期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出。

（第6期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出。

4. 臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

5. 臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月9日関東財務局長に提出。

平成22年6月23日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎 弘直 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月8日にOSI Pharmaceuticals, Inc.の全株式を取得し、同社を連結子会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アステラス製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アステラス製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、連結会計年度の末日後にOSI Pharmaceuticals, Inc.の全株式を取得し、同社を連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎 弘直 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アステラス製薬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アステラス製薬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。